

平成 24 年 6 月 29 日（金曜日）

福島県報号外第 32 号別冊

福島県の財政

第 129 回

平成 24 年度当初予算

平成 23 年度下半期予算

まえがき

第 129 回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年 2 回公表を行っているものです。今回は、平成 24 年度当初予算の概要と平成 23 年度下半期における財政運営の状況、公営企業の業務状況等をお知らせします。

本県は、昨年 3 月 11 日の東日本大震災直後から、地震、津波による災害や、今も県全域、県民全体が大きな影響を受け続けている原子力災害への対応に、市町村とともに全力で当たってまいりました。

今後は、当面する最大の課題である災害からの復旧・復興に取り組みながら、全ての県民が安心して暮らせる元気で明るい福島県を目指し、全職員が一丸となって事業を展開してまいります。

県民の皆様には、本県財政の状況を十分に御理解いただくとともに、ふるさとの復旧・復興のため一層の御協力をお願いいたします。

目 次

まえがき	1
一般会計及び特別会計の財政状況	3
第 1 平成 24 年度当初予算について	3
1 予算編成の方針	3
2 予算規模	3
3 一般会計予算の概要	4
4 平成 24 年度当初予算主要事業	9
5 特別会計の概要	14
第 2 平成 23 年度下半期の財政について	15
1 一般会計	15
2 補正予算の状況	19
3 特別会計	23
第 3 県民負担の状況について	24
第 4 県債及び一時借入金について	25
第 5 県有財産について	28
第 6 福島県財務書類（試案）について	33
公営企業の業務状況	41
第 1 福島県立病院事業	41
第 2 福島県工業用水道事業	43
第 3 福島県地域開発事業	44

一般会計及び特別会計の財政状況

第 1 平成 24 年度当初予算について

1 予算編成の方針

平成 24 年度予算は、「復興元年」として東日本大震災からの復興と原子力災害からの再生を加速させる大事な予算であり、昨年 12 月に策定した「福島県復興計画」の基本理念を具現化するために必要な事業に対して、重点的、優先的な予算配分を行いました。

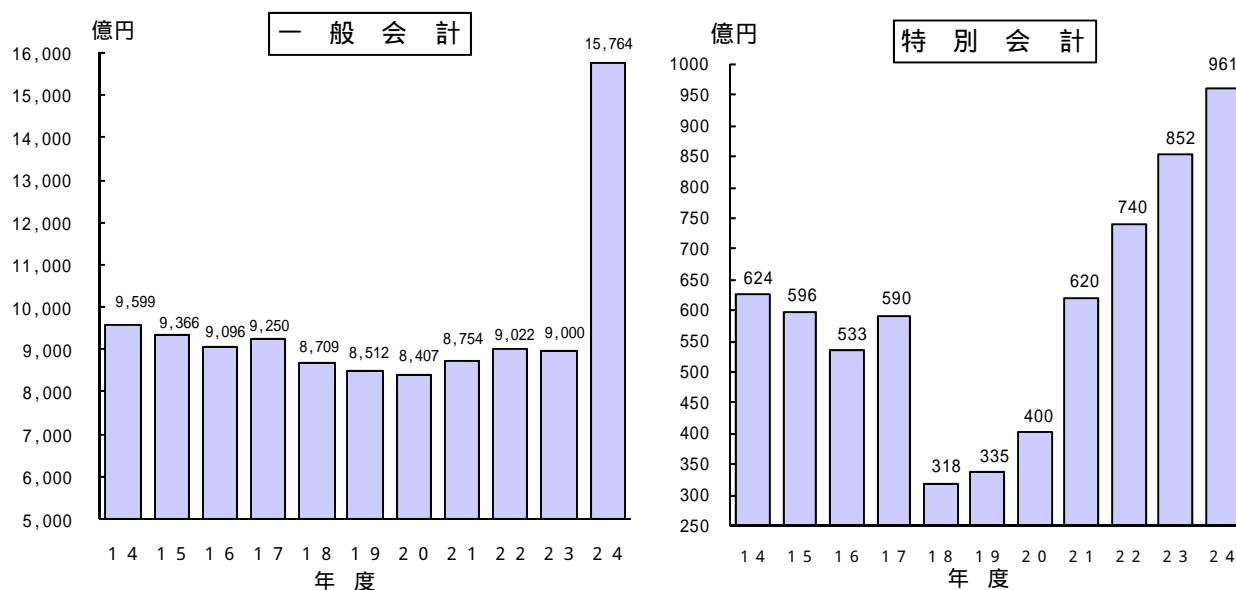
歳入については、震災復興特別交付税が地方交付税総額と別枠で確保される見込みですが、県税収入が震災の影響により極めて厳しい状況が続くとみられるため、「原子力災害等復興基金」を始めとした各種基金を有効に活用し、必要な財源の確保に努めました。

一方、歳出については、震災・原子力災害への対応や復旧・復興に係る投資的経費の増、さらには、社会保障関係経費などの増額が見込まれることから、内部管理経費の節減や事務事業の効率的な執行に徹底して取り組み、歳出の抑制を図りながら、予算編成を行ったところです。

2 予算規模

平成 24 年度の当初予算の規模は、一般会計が 1 兆 5,763 億 5,197 万円で、前年度当初予算(9,000 億 3,383 万円)と比較して 6,763 億 1,814 万円、率にして 75.1%の増加となりました。また、特別会計は 960 億 8,179 万円で前年度当初予算(851 億 9,680 万円)と比較して 108 億 8,499 万円の増となりました。

第 1 図 当初予算の推移



(注) 平成 18 年度の特別会計の減は主に医科大学医学部附属病院特別会計の廃止によるもの。

「一般会計」：特別会計に属しない歳入、歳出を経理する会計

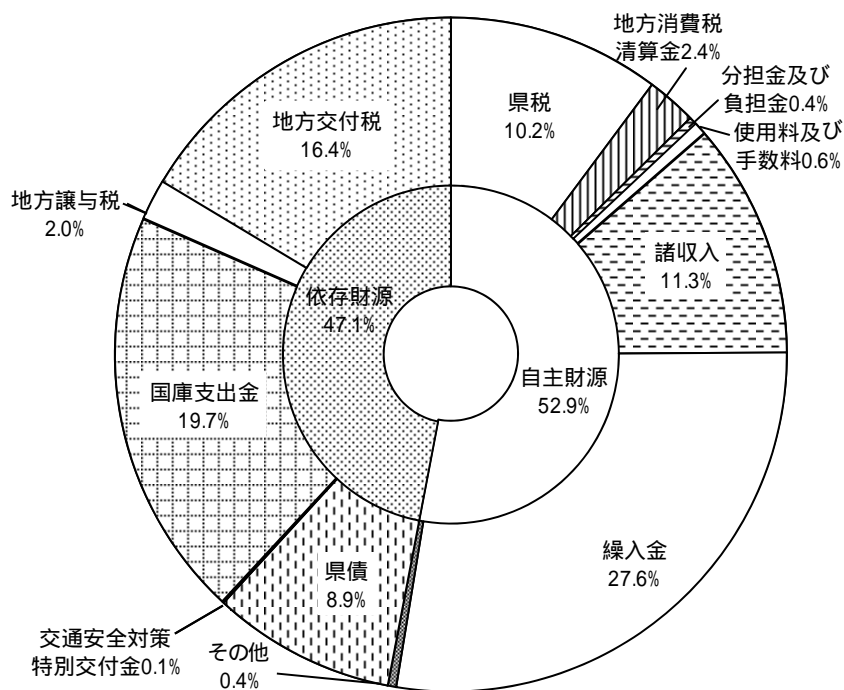
「特別会計」：特定の事業を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置する会計

3 一般会計予算の概要

(1) 歳入

平成24年度一般会計の歳入予算の内訳は、第2図及び第1表のとおりです。主な科目の金額と構成比をみると、繰入金が4,357億3,255万円と最も多く、歳入総額の27.6%を占めています。次いで、国庫支出金が3,107億2,735万円で19.7%、地方交付税が2,588億5,967万円で16.4%、諸収入が1,788億2,071万円で11.3%、県税が1,602億4,700万円で10.2%となっており、5科目で歳入総額の85.2%を占めています。また、歳入予算を自主財源と依存財源に分けてみますと、自主財源の構成比は52.9%、依存財源の構成比は47.1%となっています。

第2図 平成24年度一般会計歳入予算内訳



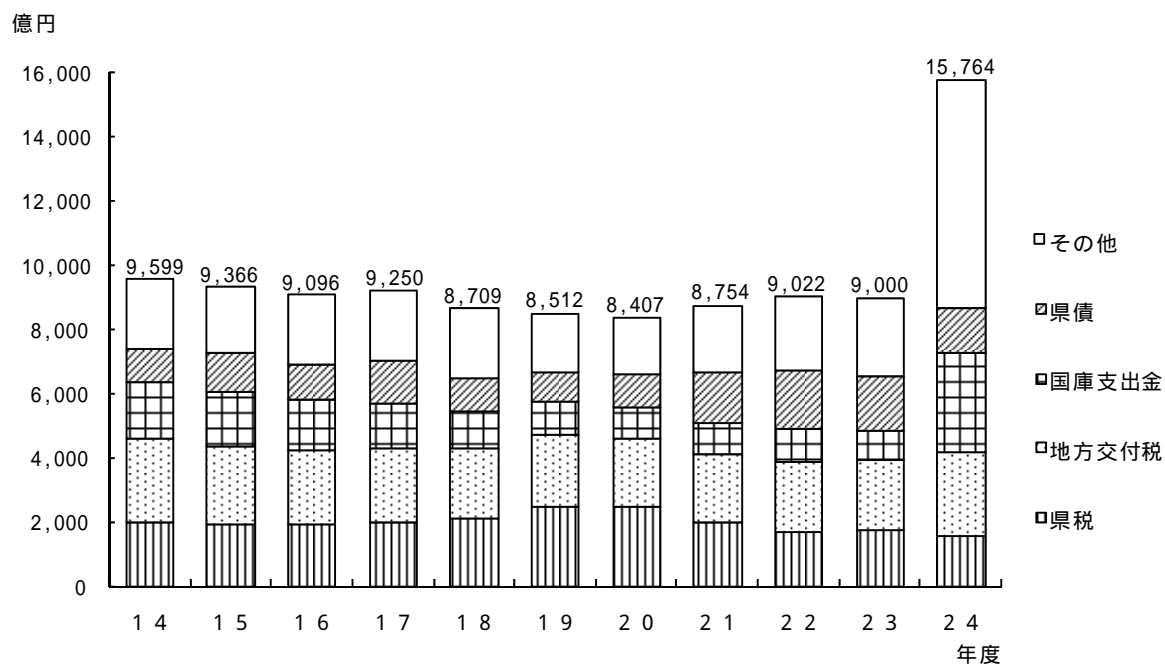
(注)「自主財源」：地方税、使用料、手数料等の、地方公共団体が自ら徴収、収納できる財源
「依存財源」：地方交付税、国庫支出金等の、国の関与を受ける財源

第1表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

款	平成24年度当初予算 (A)	平成23年度当初予算 (B)	伸び率 (A) / (B) - 1
1 県 税	160,247,000	175,550,000	8.7
2 地 方 消 費 税 清 算 金	38,501,000	35,371,000	8.8
3 地 方 譲 与 税 金	31,583,000	29,843,000	5.8
4 地 方 特 例 交 付 金	571,000	2,389,000	76.1
5 地 方 交 付 税	258,859,667	217,686,000	18.9
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	820,000	860,000	4.7
7 分 担 金 及 び 負 担 金	5,782,964	6,268,573	7.7
8 使 用 料 及 び 手 数 料	9,502,364	9,970,101	4.7
9 国 庫 支 出 金	310,727,353	93,733,074	231.5
10 財 産 収 入 金	2,537,905	1,750,685	45.0
11 寄 附 金	1,831,060	33,336	5,392.7
12 繰 入 金	435,732,546	58,011,399	651.1
13 繰 越 金	1,500,000	1,000,000	50.0
14 諸 収 入	178,820,708	96,560,659	85.2
15 県 債	139,335,400	171,007,000	18.5
合 計	1,576,351,967	900,033,827	75.1

第3図 一般会計歳入予算（当初）の推移



ア 県税

県税は、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。県税の税目には普通税と目的税があり、普通税には県民税、事業税、地方消費税、自動車税等が、目的税には産業廃棄物税、狩猟税があります。

平成24年度は1,602億4,700万円を見込んでおり、前年度当初予算(1,755億5,000万円)と比較して153億300万円、率にして8.7%の減となっています。これは、東日本大震災及び原子力災害の影響による個人県民税、法人事業税等の減少によるものです。

なお、科目別の県税予算は第2表のとおりです。

イ 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、国から払込みのあった地方消費税を消費関連基準により都道府県間で清算するものであり、本年度は385億100万円を見込んでいます。前年度当初予算(353億7,100万円)と比較して31億3,000万円、率にして8.8%の増となっています。

ウ 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税(地方揮発油税、石油ガス税等)が、道路延長等の一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県には、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税及び地方法人特別譲与税が譲与されることになっています。

本年度は、315億8,300万円を見込んでおり、前年度当初予算(298億4,300万円)と比較して17億4,000万円、率にして5.8%の増となっています。

なお、航空機燃料譲与税は空港及びその周辺の整備などに充てることとされています。

第2表 県税予算額比較

(単位：千円、%)

		平成24年度		平成23年度		伸び率
		当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) / (B) - 1
1	県民税	54,315,000	33.9	59,009,000	33.7	8.0
	個人	47,025,000	29.3	49,886,000	28.4	5.7
	法人	5,839,000	3.6	7,548,000	4.3	22.6
	配当割	392,000	0.2	273,000	0.2	43.6
	利子割	963,000	0.6	1,173,000	0.7	17.9
	株式譲渡所得割	96,000	0.1	129,000	0.1	25.6
2	事業税	22,124,000	13.8	29,404,000	16.7	24.8
	個人	941,000	0.6	1,290,000	0.7	27.1
	法人	21,183,000	13.2	28,114,000	16.0	24.7
3	地方消費税	18,216,000	11.4	19,026,000	10.8	4.3
4	不動産取得税	2,287,000	1.4	3,662,000	2.1	37.5
5	県たばこ税	4,653,000	2.9	4,169,000	2.4	11.6
6	ゴルフ場利用税	591,000	0.4	846,000	0.5	30.1
7	自動車税	30,770,000	19.2	29,974,000	17.1	2.7
8	鉱区税	12,000	0.0	12,000	0.0	0.0
9	核燃料税	0	0.0	4,470,000	2.5	100.0
10	自動車取得税	3,603,000	2.2	2,769,000	1.6	30.1
11	軽油引取税	23,179,000	14.5	21,654,000	12.3	7.0
12	狩猟税	43,000	0.0	64,000	0.0	32.8
13	特別地方消費税	0	0.0	0	0.0	-
14	固定資産税	0	0.0	0	0.0	-
15	産業廃棄物税	454,000	0.3	491,000	0.3	7.5
	合計	160,247,000	100.0	175,550,000	100.0	8.7

エ 地方特例交付金

本年度は、児童手当及び子ども手当特例交付金が制度変更に伴い廃止されたこと等により、前年度比76.1%減の5億7,100万円を見込んでいます。

オ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるように国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税(交付金)です。

本年度の地方交付税の見込みは、東日本大震災関連の災害復旧経費等を措置するための震災復興特別交付税が別枠で確保されたことに伴い、2,588億5,967万円で、前年度当初予算(2,176億8,600万円)と比較して411億7,367万円、率にして18.9%の増となりました。

カ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるもので、支出目的によって国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金に区分されています。災害復旧等への対応のため本年度は3,107億2,735万円で、前年度当初予算(937億3,307万円)と比較して2,169億9,428万円、率にして231.5%の増となりました。

キ 県債

県債は、県が実施する事業のうち公共施設の建設事業や災害復旧事業など、その性格、効果等を考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業の財源と

して、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。本年度は1,393億3,540万円で、前年度当初予算(1,710億700万円)と比較して316億7,160万円、率にして18.5%の減となりました。これは、借換債の減(370億300万円)などによるものです。

ク 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、地方公共団体が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受けるものに対して、その受益を限度として徴収するものです。本年度は57億8,296万円で、前年度当初予算(62億6,857万円)と比較して4億8,561万円、率にして7.7%の減となっています。

ケ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定人のために便益を与える事務の経費を応益的に負担していただくものです。本年度は95億236万円で、前年度当初予算(99億7,010万円)と比較して4億6,774万円、率にして4.7%の減となっています。

コ 繰入金

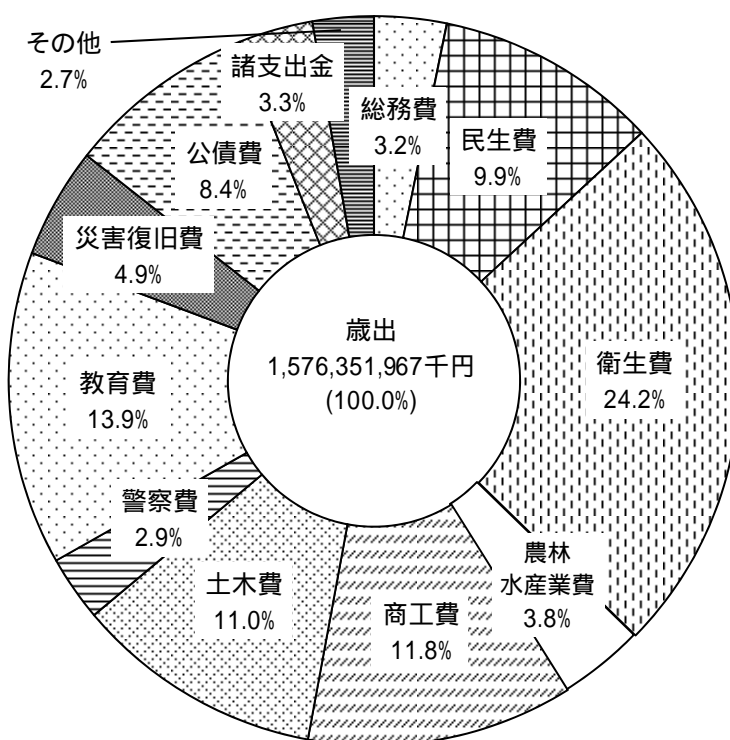
繰入金には、特別会計からの繰入金と基金からの繰入金の2種類があります。本年度は4,357億3,255万円を計上しており、前年度当初予算(580億1,140万円)と比較して3,777億2,115万円、率にして651.1%の増となっています。

(2) 歳出

平成24年度の一般会計の歳出予算の内訳は、第4図及び第3表のとおりです。

目的別内訳は、歳出予算がどのような目的に使われているかを示すものです。最も多いのが衛生費で、歳出総額の24.2%を占め、除染対策や市町村の除染対策支援、県民健康管理等の経費として用いられます。次いで、市町村立小・中学校の教員の人件費、県立高等学校整備・運営、文化の振興、私立学校の振興等に要する経費である教育費が13.9%、中小企業の支援等に要する経費である商工費が11.8%、土木費が11.0%となっています。この4費目で歳出総額の60.9%を占めており、以下民生費、公債費の順となっています。

第4図 平成24年度一般会計歳出予算目的別内訳



第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位：千円、%)

款	平成24年度当初予算(A)	平成23年度当初予算(B)	伸び率(A) / (B) - 1
1 議会費	1,574,792	1,724,506	8.7
2 総務費	50,717,605	53,737,108	5.6
3 民生費	155,769,610	103,789,451	50.1
4 衛生費	381,410,202	25,123,921	1,418.1
5 労働費	39,184,015	12,269,788	219.4
6 農林水産業費	59,691,905	47,999,795	24.4
7 商工費	185,280,077	80,881,851	129.1
8 土木費	173,449,637	88,867,520	95.2
9 警察費	46,424,632	41,853,342	10.9
10 教育費	219,331,953	213,021,759	3.0
11 災害復旧費	77,817,552	5,539,782	1,304.7
12 公債費	132,444,276	172,417,562	23.2
13 諸支出金	52,255,711	52,507,442	0.5
14 予備費	1,000,000	300,000	233.3
合計	1,576,351,967	900,033,827	75.1

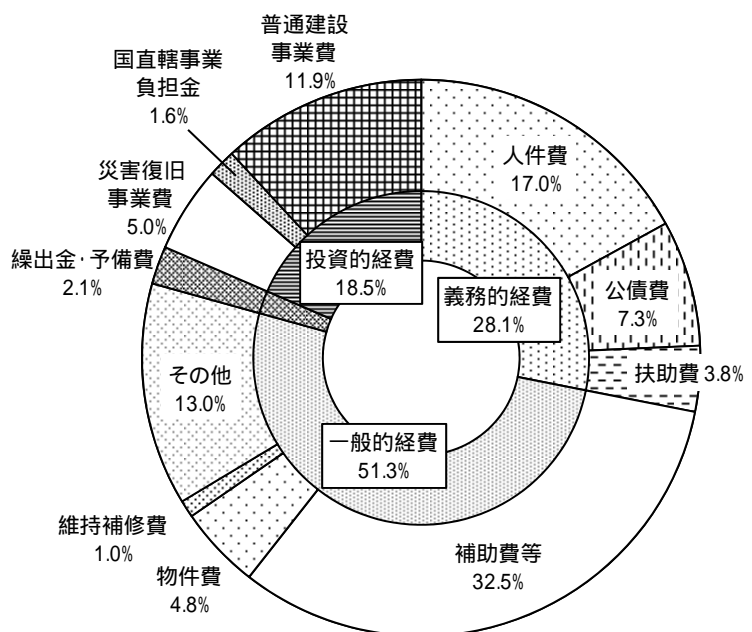
平成24年度当初予算の歳出性質別内訳は、第5図及び第4表のとおりです。性質別内訳は、歳出予算がどのような性質の経費であるかにより分類したものです。大別すると義務的経費、一般的経費、投資的経費、その他（繰出金及び予備費）に区分されます。

義務的経費は人件費、扶助費及び公債費からなっており、予算額4,426億374万円で前年度当初予算（4,022億1,692万円）と比較して403億8,682万円、率にして10.0%の増となっています。義務的経費のうち、人件費は17億3,650万円、0.7%の増となり、公債費は、償還分の元金が減少するため、前年度と比較して34億5,064万円、2.9%の減となりました。

一般的経費は物件費、維持補修費、補助費などからなっており、予算額8,091億8,842万円で前年度当初予算（3,277億2,344万円）と比較して4,814億6,498万円、146.9%の増となりました。

投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費などからなっており、予算額2,912億3,262万円で前年度当初予算（1,094億1,015万円）と比較して1,818億2,247万円、166.2%の増となりました。歳出予算に占める割合は18.5%で前年度の12.2%を6.3ポイント上回っています。

第5図 平成24年度一般会計歳出予算性質別内訳



第4表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

	平成24年度		平成23年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	442,603,743	28.1	402,216,921	44.7	40,386,822	10.0
人件費	267,544,996	17.0	265,808,501	29.5	1,736,495	0.7
扶助費	60,112,946	3.8	18,011,981	2.0	42,100,965	233.7
公債費	114,945,801	7.3	118,396,439	13.2	3,450,638	2.9
一般的経費	809,188,420	51.3	327,723,440	36.4	481,464,980	146.9
物件費	75,595,524	4.8	29,362,419	3.2	46,233,105	157.5
維持補修費	16,436,249	1.0	14,998,523	1.7	1,437,726	9.6
補助費等	512,545,178	32.5	182,664,475	20.3	329,880,703	180.6
その他	204,611,469	13.0	100,698,023	11.2	103,913,446	103.2
投資的経費	291,232,621	18.5	109,410,153	12.2	181,822,468	166.2
普通建設事業費	186,902,022	11.9	84,649,786	9.4	102,252,236	120.8
災害復旧事業費	78,230,639	5.0	5,539,782	0.6	72,690,857	1,312.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国直轄事業負担金	26,099,960	1.6	19,220,585	2.2	6,879,375	35.8
繰出金	32,327,183	2.0	60,383,313	6.7	28,056,130	46.5
予備費	1,000,000	0.1	300,000	0.0	700,000	233.3
合計	1,576,351,967	100.0	900,033,827	100.0	676,318,140	75.1

4 平成24年度当初予算主要事業

昨年12月に策定した福島県復興計画では、本県の復旧・復興のため特に重要な施策を、12の「復興へ向けた重点プロジェクト」としており、財源を重点的・優先的に配分して事業構築を行いました。

平成24年度の主要事業（当初予算編成時）を以下に示します。

新：24年度新規事業

一新：23年度事業内容を見直し一部新規内容を付加

(単位：千円)

1 環境回復プロジェクト

市町村除染対策支援事業

243,767,674

除染計画に基づき市町村が実施する住宅、公共施設、農地等の除染に係る経費を支援する。

除染対策推進事業

23,795,212

市町村が策定する除染計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。

農林水産物等緊急時モニタリング事業

323,324

農林水産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。

農業系汚染廃棄物処理事業

5,243,090

放射性物質に汚染された農業系廃棄物の処理を促進するため、市町村等が行う一時保管や運搬などの取組を支援する。

下水汚泥放射能対策事業

4,985,533

原子力災害により、下水処理施設の下水汚泥から放射性物質が検出されていることから、スラグ(溶融処理後の汚泥)封入施設・保管施設の設置・管理、汚泥の処理場内への一時保管などを行う。

2 生活再建支援プロジェクト

高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業

2,311,192

高齢者等サポート拠点を整備・運営するなど、仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災高齢者等の生活支援を行うとともに、日常的な地域支え合い体制づくりが全県的に進むよう関係団体を支援する。

新 地域コミュニティ復興支援事業

932,822

被災地における地域コミュニティの復興を図るため、市町村・社会福祉協議会・NPO等との連携を強化し、生活支援相談員を配置するなど被災者・要援護者への支援を行う。

新 復興公営住宅整備促進事業

27,123,890

東日本大震災により住宅を失った罹災者及び原子力災害による避難者の恒久住宅を早期に確保するため、市町村による復興公営住宅の計画策定及び整備を促進する。

住宅復興基金（二重ローン）利子補給

510,048

東日本大震災で被災した住宅に残債務がある被災者が、生活再建のために新たな住宅の建設・購入、補修に必要な資金を借り入れる場合、既存債務の5年間分の利子相当額を補助する。

緊急雇用創出事業

37,100,000

雇用創出のための基金を活用して被災者等の就業機会を創出する。

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

県民健康管理事業

8,646,990

長期にわたり県民の健康を見守り県民の健康の維持・増進を図るため、全県民を対象に県民健康管理調査を行う。

新 学校給食モニタリング事業

261,239

学校給食に対する保護者の不安を軽減し、学校給食に対して一層の安心を確保するため、県内市町村において学校給食に含まれる放射性物質の検査を行うとともに、保護者を対象に学校給食と放射線に関する説明会を行う。

一新 地域医療再生基金事業（三次医療圏）

3,085,733

震災からの復旧と地域医療の再生を図るため、地域医療再生計画（三次医療圏）に基づく救急医療機関の機能強化事業などを行う。

新 放射線医学研究開発事業

1,097,485

将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、放射性物質の生態系を通じた人々への影響調査や被ばく線量モニターの開発を支援する。

被災者の心のケア事業

596,875

精神保健センター等に心のケアセンターを設置し、専門職を中長期的に配置して心のケアの支援体制を整備する。

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

新 屋内遊び場確保事業

220,352

子育て世帯のストレス軽減、子どもの体力向上を図るため、市町村や民間団体による屋内遊び場の整備を支援する。

新 新生児聴覚検査支援事業

104,039

安心して子どもを産み育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がい早期発見を支援するため、新生児聴覚検査に要する検査費用を無料化する。

新 子どもの医療費システム改修等支援事業

100,000

安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、子どもの医療費助成制度改正に向けた市町村のシステム改修等に係る経費を補助する。

ふくしまっ子体験活動応援事業

2,002,093

子どもたちがのびのびと活動できる環境が少なくなっている中で、子どもの健全育成を図るため、自然体験活動や交流体験活動を実施する学校・団体等に対して補助を行う。

新 理数教育充実事業

8,303

科学技術に対する関心と基礎的素養を高めるとともに本県の復興を担う人づくりの一翼を担うため、理数に関して、教員の指導力向上、児童生徒の基礎基本の確実な定着、専門的な学習の充実を図る。

5 農林水産業再生プロジェクト

新 ふくしまの恵み安全・安心推進事業（復興） 5,020,231

本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が行うより詳細な放射性物質測定に向けた機器の整備や生産履歴情報を消費者等にわかりやすい形で提供する新たな安全安心管理システムを構築するとともに、首都圏等に対するPR活動を展開する。

放射性物質除去・低減技術開発事業 139,471

安全・安心な本県農林水産物の生産を図るため、放射性物質の除去・低減等の技術開発を行う。

新 （災害関連事業）農地災害関連区画整備事業 1,182,443

大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて一体的に大区画のほ場整備を行う。

新 ふくしまの恵み販売力強化事業 144,099

本県基幹産業である農林水産業の再生に向け、風評被害を払拭するため、正確な情報の発信、応援店の活動支援、県内キャンペーン、全国安全安心キャラバン隊活動等を実施する。

（経営構造改善事業）水産業共同利用施設復旧支援事業 1,470,748

水産業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設の機器及び施設の整備に対して支援する。

6 中小企業等復興プロジェクト

ふくしま復興特別資金 62,471,000

東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため創設した「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保し、支援を継続する。

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 14,923,500

東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を効率的に促進するため、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対して補助する。

新 ものづくり中小企業取引拡大支援事業 4,600

県内の製造業における中小企業の取引拡大に向け、事業効果が高いと見込まれる首都圏での商談会を開催し、本県経済の活性化を図る。

新 ふくしま産業復興企業立地補助金 30,000,000

企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新・増設を行う企業に対し、国内最高の補助率で、最大200億円を補助する。

新 工業団地造成利子補給金 197,120

本格的な産業復興のための基盤となる工業団地の早急な再生と低廉な価格での分譲を促進するため、工業団地を造成する市町村等に対し、利子相当分を補給する。

7 再生可能エネルギー推進プロジェクト

新 再生可能エネルギー普及拡大事業 717,849

本県を再生可能エネルギーの先駆けの地とするため、住宅用太陽光発電設備設置費用や再生可能エネルギーの事業化にかかる調査費用等の支援を実施する。

新 再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業 2,902,568

「福島県地球温暖化対策等推進基金」を活用し、公共施設、民間施設で災害時に防災拠点となる施設等へ再生可能エネルギー等の導入に要する経費を助成する。

木質バイオマス利用施設等整備事業 288,194

間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るため、木質燃料の供給施設の整備に対して支援を行う。

新 小水力等農業水利施設利活用支援事業 15,800

農村地域における再生可能エネルギーの活用及び推進を図るため、整備済みの土地改良施設を利用した小水力発電の導入可能性調査を行う。

再生可能エネルギー関連産業創出プロジェクト事業 36,932

再生可能エネルギー関連産業の育成のため、企業などによる再生可能エネルギーの研究開発等に助成するとともに、地中熱を利用した住宅用冷暖房システム等の製品化のためのモデル事業を実施する。

8 医療関連産業集積プロジェクト	
新 国際的先端医療機器実証事業	2,132,500
世界をリードする高付加価値型の医療機器を開発・実証研究を行う医療機関・医療機器メーカー等に対して補助する。	
新 医療福祉機器等開発ファンド事業	1,322,126
医療福祉機器開発ファンドを創設し、医療機器開発に取り組む企業に対し、試作から臨床研究、治験までの開発経費に対して補助する。	
新 革新的医療機器開発・創出促進事業	360,626
革新的な医療機器を開発するため、医師主導の医療機器開発を行う医療機関に補助する。	
ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業	
33,939	
医療機器分野の産業振興、集積を図るため、産学官が連携し、医療現場のニーズ収集から研究開発、事業化までの企業支援（試作品作製補助、企業内人材育成、展示会展等販路拡大）を一体的に行う。	
新 福島医薬品関連産業支援拠点化事業	492,914
創薬産業の振興を図るため、県立医科大学に創薬分野の研究拠点を整備するとともに、新規薬剤の研究開発等を支援する。	

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト	
地域づくり総合支援事業	
775,042	
民間団体等が行う震災等からの復興に向けた地域づくり活動等を支援するとともに、地方振興局を中心に先機関が連携し、地域の実情に応じた事業を企画・実施する。	
新 地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業	12,000
継承の危機に瀕している民俗芸能の円滑な継承を促進し、ふるさとに対する誇りや郷土愛を確認し、地域のつながりを再構築するための活動に対して補助を行うとともに、稽古の様子、公演での演目披露の様子について記録保存する。	
新 ふるさとの絆電子回覧板事業【緊急雇用創出事業】	94,337
避難者とふるさとの絆を維持するため、警戒区域等にある市町村から県内外へ避難した人達に行政情報をリアルタイムで配信し、併せてふるさとの画像なども配信する。	
新 「新生ふくしま」戦略的情報発信事業	58,558
マイナスイメージの「フクシマ」から『応援したくなる福島』、『訪れたくなる福島』にイメージを転換するために、情報発信戦略に基づき、情報発信手段を複合的に活用して、積極的に全世界に向けた情報発信を行う。	
新 地域伝統芸能全国大会開催事業	25,000
祭りの力で地域に活力をもたらすため地域伝統芸能の公演等を行う全国大会を開催するとともに、県内各地の観光や物産等のPR等を行い、復旧・復興に向けて確かな歩みを続けるふくしまの良さを全国へ発信する。	

10 ふくしまの観光交流プロジェクト	
新 観光復興キャンペーン事業	394,541
国内外からの観光客の誘客、本県観光の正確な情報発信と風評被害の払拭のため、NHK大河ドラマとタイアップした観光PR、県内観光有料道路の無料開放、国内外のコンベンション誘致事業等を実施する。	
新 ふくしまからスポーツ発信・全国大会誘致事業	6,000
他県からの多くの来県者が期待できるスポーツやレクリエーションの大会を誘致するため、大会開催者に対して開催運営に係る経費について補助する。	
新 歴史的建造物等の復旧・魅力向上支援事業	50,153
震災で被災した歴史的建造物等の復旧を行う市町村を支援する。	
国際会議等誘致推進事業	
4,165	
本県のイメージづくりと認知度向上、さらには地域経済の活性化等を図るため、国その他の機関と連携し、受入体制を調整しながら、国際会議等の誘致に取り組む。	

新 地域に根差した文化財の災害復旧支援事業 22,000

地域の宝である文化財の保護・継承を図るため、国登録文化財の個人・法人所有者が、東日本大震災により被災した文化財の修復を実施する場合に事業実施に要する経費を補助する。

1 1 津波被災地復興まちづくりプロジェクト

新 防災緑地整備事業 31,600,000

津波災害に強い地域づくりを推進するため、津波被害を軽減する機能を有する防災緑地を整備する。

河川改修事業 2,752,400

河川の河口部において、津波遡上を考慮した堤防の改修を行う。

道路整備事業 560,000

海岸堤防や防災緑地などとの防災・減災機能の役割分担を踏まえ、道路の最適な配置や構造形式を選定し、二線堤の機能を付加するなど、災害に強く安全で安心なまちづくりを支える道路整備を行う。

河川流域総合情報システム管理費 154,499

防災機能の向上、河川の適正な管理、水害による被害の軽減を図るため、海岸、河口部及び主要な河川等にライブカメラを設置し、津波、波浪及び高潮等の防災情報を提供する。

新 復興まちづくり会社設立支援事業 1,431

復興の担い手となる復興まちづくり会社を支援するため、まちづくりに必要な専門家を派遣する。

1 2 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

道路整備事業 10,035,030

災害に強い道路ネットワークを構築するため、機能を強化する道路改築や街路の整備、道路の安全性を高める耐震、防災対策を行う。

東北中央自動車道整備事業の負担金 5,000,000

被災地の早期の復旧・復興を図るため、東北中央自動車道(相馬～福島間)の整備を促進する。

新 福島空港交流・物流・防災機能強化事業 62,195

震災からの復旧・復興の推進に向けて福島空港を有効に活用するため、物流や防災機能強化への取組を進めるとともに、福島空港貨物施設の活用促進、さらには、国際定期路線の再開を契機とした交流促進を実施する。

小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業 3,049,615

国際バルク戦略港湾に選定された小名浜港の取扱貨物量の増大、船舶の大型化等に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・航路・泊地・橋りょう等の整備やふ頭の埋立造成を行う。

相馬港3号ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業 529,100

相馬港の取扱貨物量の増大、船舶の大型化等に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・泊地・道路等の整備やふ頭の埋立造成を行う。

5 特別会計の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般の歳入歳出と区分して経理する必要があるため、法律又は条例の規定に基づき設置しています。本県では11の特別会計を設けており、平成24年度当初予算は960億8,179万円となっています。各特別会計別の予算は、第5表のとおりです。

第5表 特別会計予算比較表

(単位：千円、%)

会計名	平成24年度当初予算額(A)	平成23年度当初予算額(B)	伸び率(A)/(B)-1	会計の内容
公債管理特別会計	61,870,526	61,070,788	1.3	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業特別会計	3,305,089	3,303,492	0.0	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	277,864	280,580	1.0	母子及び寡婦福祉法に基づく母子寡婦福祉資金の貸付事業の経理をするための会計
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	2,588,063	1,131,017	128.8	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
就農支援資金等貸付金特別会計	316,477	102,252	209.5	就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸付けた資金に関する経理をするための会計
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	275,157	388,260	29.1	林業改善資金の貸付事業の経理をするための会計
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	80,190	80,190	0.0	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別会計	8,718,947	3,954,274	120.5	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業特別会計	14,660,292	11,093,989	32.1	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別会計	3,134,021	3,242,882	3.4	収入証紙の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金特別会計	855,167	549,072	55.7	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
合計	96,081,793	85,196,796	12.8	

第2 平成23年度下半期の財政について

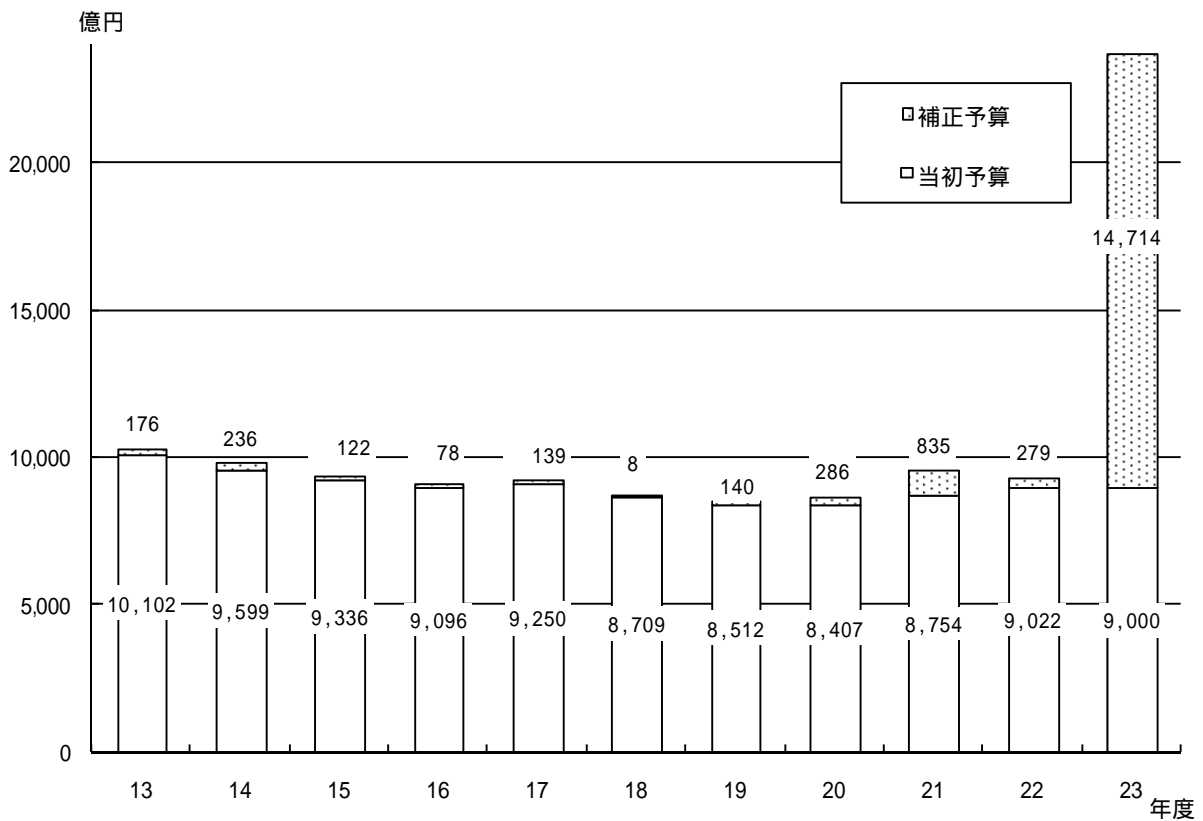
1 一般会計

平成23年度の上半期の財政状況につきましては、第128回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は下半期の状況についてお知らせします。

震災・原子力災害からの再生・復興、除染対策、風評被害対策や大雪対策など、緊急に対応すべき経費を中心に予算を計上した結果、当初予算（9,000億3,383万円）を1兆4,714億4,075万円上回る2兆3,714億7,458万円となり、率では当初予算と比較して163.5%の増、前年度最終予算（9,300億9,711万円）と比較して155.0%の増となりました。

なお、一般会計予算の推移は第6図のとおりです。

第6図 一般会計予算の推移



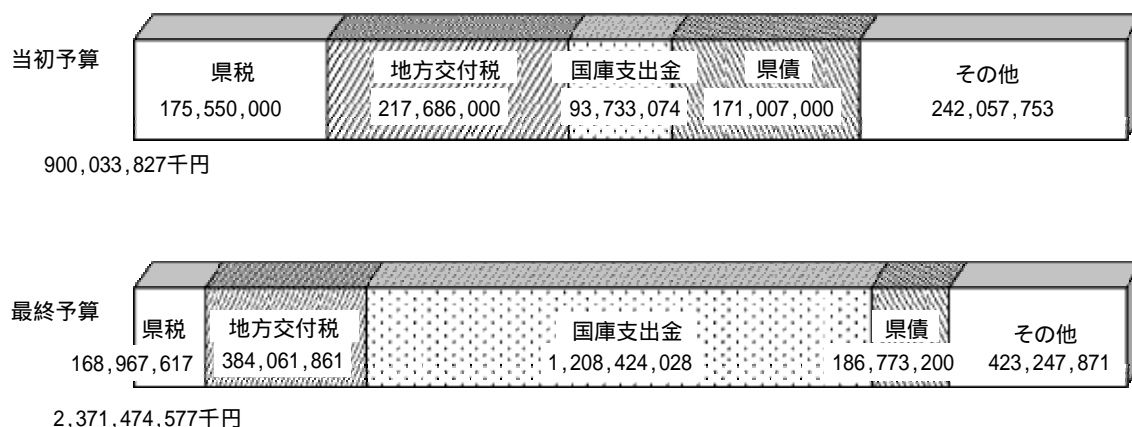
(1) 歳入

ア 款別財源の内訳

一般会計における最終予算は、第7図及び第6表のとおりです。

第7図 平成23年度歳入予算款別内訳

(単位：千円)



第6表 平成23年度一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度当初		9月議会補正後		平成23年度最終		伸び率 (B)/(A)-1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
県 税	175,550,000	19.5	171,480,946	10.6	168,967,617	7.1	3.7
地方消費税清算金	35,371,000	3.9	35,371,000	2.2	37,493,602	1.6	6.0
地方譲与税	29,843,000	3.3	29,843,000	1.9	28,827,457	1.2	3.4
地方特例交付金	2,389,000	0.3	2,389,000	0.1	1,997,103	0.1	16.4
地方交付税	217,686,000	24.2	223,231,200	13.9	384,061,861	16.2	76.4
交通安全対策特別交付金	860,000	0.1	860,000	0.1	860,000	0.0	0.0
分担金及び負担金	6,268,573	0.7	6,454,644	0.4	5,821,448	0.2	7.1
使用料及び手数料	9,970,101	1.1	9,952,135	0.6	9,312,237	0.4	6.6
国庫支出金	93,733,074	10.4	675,099,113	41.9	1,208,424,028	51.0	1,189.2
財産収入	1,750,685	0.2	1,735,569	0.1	1,369,916	0.1	21.7
寄附金	33,336	0.0	1,499,083	0.1	24,411,111	1.0	73,127.5
繰入金	58,011,399	6.4	100,587,920	6.2	142,803,039	6.0	146.2
繰越金	1,000,000	0.1	3,276,645	0.2	3,321,741	0.1	232.2
諸収入	96,560,659	10.7	131,753,638	8.2	167,030,217	7.0	73.0
県債	171,007,000	19.0	217,966,500	13.5	186,773,200	7.9	9.2
合 計	900,033,827	100.0	1,611,500,393	100.0	2,371,474,577	100.0	163.5

(注) 端数の関係で構成比の合計が合わない場合がある。

イ 自主財源と依存財源

平成23年度最終予算における自主財源は、5,605億3,093万円で、前年度と比較して1,892億5,701万円、率にして51.0%の増となりました。一方、依存財源は1兆8,109億4,365万円で、前年度と比較して1兆2,521億2,046万円、率にして224.1%の増となりました。平成23年度及び平成22年度最終予算は第7表のとおりです。

第7表 自主財源・依存財源別比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度最終		平成22年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
自主財源	560,530,928	23.6	371,273,921	39.9	189,257,007	51.0
県 税	168,967,617	7.1	176,328,000	19.0	7,360,383	4.2
地方消費税清算金	37,493,602	1.6	37,834,351	4.1	340,749	0.9
分担金及び負担金	5,821,448	0.2	9,167,860	1.0	3,346,412	36.5
使用料及び手数料	9,312,237	0.4	10,202,476	1.1	890,239	8.7
財産収入	1,369,916	0.1	1,830,206	0.2	460,290	25.1
寄 附 金	24,411,111	1.0	720,850	0.1	23,690,261	3,286.4
繰 入 金	142,803,039	6.0	43,768,636	4.7	99,034,403	226.3
繰 越 金	3,321,741	0.1	2,938,629	0.3	383,112	13.0
諸 収 入	167,030,217	7.0	88,482,913	9.5	78,547,304	88.8
依存財源	1,810,943,649	76.4	558,823,193	60.1	1,252,120,456	224.1
地方譲与税	28,827,457	1.2	28,082,849	3.0	744,608	2.7
地方特例交付金	1,997,103	0.1	2,491,794	0.3	494,691	19.9
地方交付税	384,061,861	16.2	220,292,357	23.7	163,769,504	74.3
交通安全対策特別交付金	860,000	0.0	844,345	0.1	15,655	1.9
国庫支出金	1,208,424,028	51.0	125,588,048	13.5	1,082,835,980	862.2
県 債	186,773,200	7.9	181,523,800	19.5	5,249,400	2.9
合 計	2,371,474,577	100.0	930,097,114	100.0	1,441,377,463	155.0

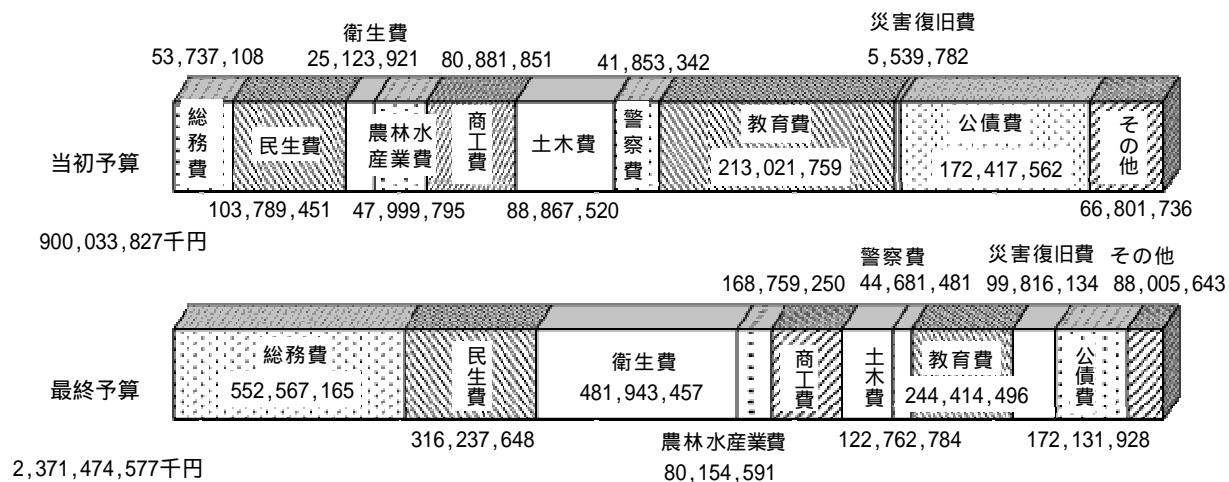
(注) 端数の関係で構成比の合計が合わない場合がある。

(2) 歳出

歳出の最終予算は、第8図及び第8表のとおりです。

第8図 平成23年度歳出予算款別内訳

(単位：千円)



第8表 平成23年度一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度当初		9月議会補正後		平成23年度最終		伸び率 (B)/(A)-1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
議 会 費	1,724,506	0.2	1,724,506	0.1	1,567,607	0.1	9.1
総 務 費	53,737,108	6.0	55,623,784	3.5	552,567,165	23.3	928.3
民 生 費	103,789,451	11.5	283,505,563	17.6	316,237,648	13.3	204.7
衛 生 費	25,123,921	2.8	326,955,958	20.3	481,943,457	20.3	1,818.3
労 働 費	12,269,788	1.4	40,845,601	2.5	34,672,517	1.5	182.6
農 林 水 産 業 費	47,999,795	5.3	72,491,891	4.5	80,154,591	3.4	67.0
商 工 費	80,881,851	9.0	127,174,830	7.9	168,759,250	7.1	108.6
土 木 費	88,867,520	9.9	101,050,361	6.3	122,762,784	5.2	38.1
警 察 費	41,853,342	4.7	43,669,341	2.7	44,681,481	1.9	6.8
教 育 費	213,021,759	23.7	231,082,696	14.3	244,414,496	10.3	14.7
災 害 復 旧 費	5,539,782	0.6	101,648,058	6.3	99,816,134	4.2	1,701.8
公 債 費	172,417,562	19.2	172,417,562	10.7	172,131,928	7.3	0.2
諸 支 出 金	52,507,442	5.8	52,510,242	3.3	50,965,519	2.1	2.9
予 備 費	300,000	0.0	800,000	0.0	800,000	0.0	166.7
合 計	900,033,827	100.0	1,611,500,393	100.0	2,371,474,577	100.0	163.5

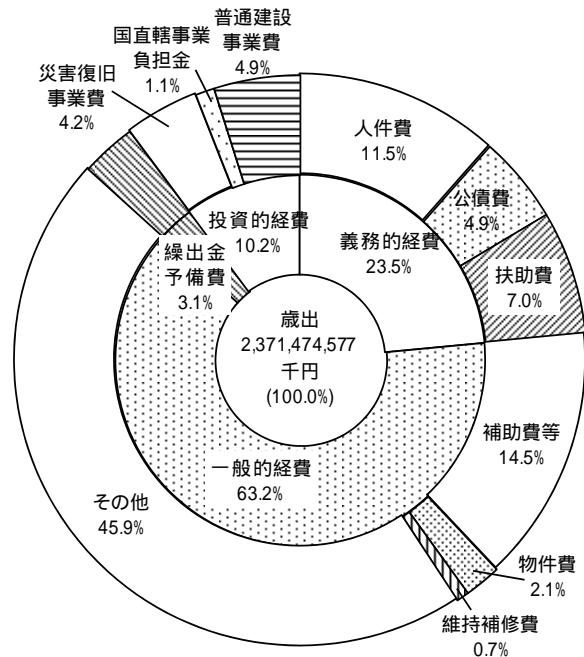
(注) 端数の関係で構成比の合計が合わない場合がある。

次に歳出予算を性質別に区分しますと、第9図及び第9表のとおりです。

義務的経費は5,570億8,507万円で、前年度最終予算(4,075億859万円)に比べると1,495億7,649万円の増となり、歳出予算に占める割合は23.5%と前年度(43.8%)を20.3ポイント下回りました。

投資的経費は2,408億9,594万円で、前年度最終予算(1,300億4,604万円)に比べると1,108億4,989万円の増となり、歳出予算に占める割合は10.2%と前年度(14.0%)を3.8ポイント下回りました。

第9図 平成23年度一般会計歳出予算性質別内訳



第9表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度最終		平成22年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	557,085,071	23.5	407,508,586	43.8	149,576,485	36.7
人件費	272,678,338	11.5	256,357,075	27.6	16,321,263	6.4
扶助費	167,179,778	7.0	32,789,809	3.5	134,389,969	409.9
公債費	117,226,955	4.9	118,361,702	12.7	1,134,747	1.0
一般的経費	1,499,275,825	63.2	338,431,448	36.4	1,160,844,377	343.0
物件費	49,364,576	2.1	29,038,236	3.1	20,326,340	70.0
維持補修費	16,716,216	0.7	15,174,257	1.6	1,541,959	10.2
補助費等	343,533,912	14.5	179,947,758	19.3	163,586,154	90.9
その他	1,089,661,121	45.9	114,271,197	12.3	975,389,924	853.6
投資的経費	240,895,936	10.2	130,046,044	14.0	110,849,892	85.2
普通建設事業費	115,624,374	4.9	106,383,906	11.4	9,240,468	8.7
災害復旧事業費	99,776,527	4.2	2,502,517	0.3	97,274,010	3,887.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国直轄事業負担金	25,495,035	1.1	21,159,621	2.3	4,335,414	20.5
繰出金	73,417,745	3.1	52,811,036	5.7	20,606,709	39.0
予備費	800,000	0.0	1,300,000	0.1	500,000	38.5
合 計	2,371,474,577	100.0	930,097,114	100.0	1,441,377,463	155.0

2 補正予算の状況

次に平成23年度下半期の補正状況についてお知らせします。

(1) 12月定例県議会

12月補正においては、国の第三次補正予算を活用しながら、震災と原子力災害からの再生・復興、除染対策、さらには風評被害対策など、緊急に対応すべき経費を中心に予算を計上しました。

主な内容として、原子力災害等復興基金の造成、市町村の復興を支援するための交付金を創設する経費、環境浄化等の拠点整備や風力発電関連等の産業集積地を目指すための基本構想を策定する経費、農業系廃棄物処理等の除染対策のための基金積増し、市町村とともに除染事業に取り組むための経費、農用地等の除染を円滑に実施する経費、風評被害を払拭する緊急プロジェクト実施経費、食品等の放射性物質の測定装置を整備する経費等を計上しました。

なお、12月補正予算の内訳は第10表のとおりです。

< 補正予算の主な内容 >

- ・福島県原子力災害等復興基金積立金 399,399,132 千円
- ・市町村復興支援交付金 28,500,000 千円
- ・市町村除染対策支援事業 14,555,256 千円
- ・放射能簡易分析装置整備事業 1,396,979 千円

第10表 一般会計12月補正予算の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	99,597	0	0	0	99,597	1,624,909
総務費	432,630,716	328,417,966	8,700	45,373,999	58,847,451	488,254,500
民生費	57,212,874	50,221,287	5,234,200	1,343,727	413,660	340,718,437
衛生費	37,050,629	705,574	0	37,794,481	38,278	364,006,587
労働費	11,861	20,401	5,900	4	2,644	40,833,740
農林水産業費	1,743,040	1,455,672	936,700	695,666	46,334	74,234,931
商工費	44,163,194	19,425,427	17,600	10,014,913	14,705,254	171,338,024
土木費	19,440,798	6,111,746	14,031,000	1,187,387	1,889,335	120,491,159
警察費	519,479	8,463	2,400	2,776	527,566	44,188,820
教育費	2,594,322	10,158,371	720,200	11,707,366	325,127	233,677,018
災害復旧費	5,491,667	585,243	2,080,800	2,150,341	675,283	107,139,725
公債費	0	0	0	0	0	172,417,562
諸支出金	334,076	0	0	0	334,076	52,176,166
予備費	300,000	0	0	0	300,000	1,100,000
合計	600,701,185	395,324,532	23,015,300	108,879,320	73,482,033	2,212,201,578

(2) 2月定例県議会

2月補正においては、震災・原子力災害からの再生・復興と、大雪対策など緊急に対応すべき経費を中心に予算を計上しました。

主な内容として、原子力災害の応急対策を実施するための新たな基金の創設や除染対策基金の積増し、全ての学校給食調理場に検査機器を整備するための経費、震災により特に甚大な被害が生じた地域の農業再生を支援するための経費、水産業の再生と復興を図るための経費、津波被害を軽減する海岸防災林を整備するための経費等を計上しました。

また、大雪対策のため、除雪事業に要する経費を増額しました。

なお、2月補正予算の内訳は第11表のとおりです。

< 補正予算の主な内容 >

- ・東日本大震災復興交付金基金造成事業 38,393,017 千円
- ・原子力被害応急対策基金造成事業 40,386,136 千円
- ・除染対策基金積立事業 70,646,232 千円
- ・防災林造成事業 3,380,380 千円
- ・除雪事業 433,793 千円

第 11 表 一般会計 2 月補正予算の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議 会 費	57,302	0	0	0	57,302	1,567,607
総 務 費	90,887,731	79,236,127	1,682,600	5,337,559	4,631,445	579,142,231
民 生 費	7,576,300	6,613,525	719,800	1,667,292	11,802,733	348,294,737
衛 生 費	130,939,772	101,027,386	3,400	29,580,173	328,813	494,946,359
労 働 費	2,990,295	79,741	26,400	2,834,258	49,896	37,843,445
農 林 水 産 業 費	5,919,660	4,003,893	1,484,500	284,061	147,206	80,154,591
商 工 費	950,774	376,548	333,100	1,723,682	63,260	170,387,250
土 木 費	3,568,850	1,090,333	7,647,100	4,771,656	396,927	124,060,009
警 察 費	492,661	339,707	221,900	150,442	81,496	44,681,481
教 育 費	10,737,478	10,049,225	3,212,400	2,197,334	326,813	244,414,496
災 害 復 旧 費	7,323,591	2,924,771	1,420,400	2,805,411	173,009	99,816,134
公 債 費	300,197	0	0	162,770	137,422	172,117,365
諸 支 出 金	1,210,647	0	126,100	80,365	1,417,112	50,965,519
予 備 費	300,000	0	0	0	300,000	800,000
合 計	236,989,646	186,505,182	13,984,100	22,303,897	14,196,467	2,449,191,224

(3) 専決第 111 号

県債の最終決定に基づく財源更正等のため、平成 24 年 3 月 30 日付けで専決処分を行いました。

なお、平成 23 年度下半期になされた補正予算をまとめると第 12 表のとおりとなります。

第 12 表 平成 23 年度一般会計歳入歳出予算款別補正状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9 月議会 補正後 現計予算	12 月議会 補正予算	2 月議会 補正予算	専 決 第 111 号	累 計
県 税	171,480,946	0	4,995,677	2,482,348	168,967,617
地方消費税清算金	35,371,000	0	2,122,602	0	37,493,602
地方譲与税	29,843,000	0	0	1,015,543	28,827,457
地方特例交付金	2,389,000	0	391,897	0	1,997,103
地方交付税	223,231,200	84,045,517	0	76,785,144	384,061,861
交通安全対策 特別交付金	860,000	0	0	0	860,000
分担金及び負担金	6,454,644	378,296	254,900	0	5,821,448
使用料及び手数料	9,952,135	25,800	614,098	0	9,312,237
国庫支出金	675,099,113	395,324,532	199,290,080	61,289,697	1,208,424,028
財産収入	1,735,569	143,880	220,828	945	1,369,916
寄 附 金	1,499,083	16,253,326	6,658,702	0	24,411,111
繰 入 金	100,587,920	69,406,896	6,472,297	20,719,480	142,803,039
繰 越 金	3,276,645	0	34,634	10,462	3,321,741
諸 収 入	131,753,638	10,497,790	24,493,825	284,964	167,030,217
県 債	217,966,500	25,721,100	17,339,500	74,253,900	186,773,200
合 計	1,611,500,393	600,701,185	236,989,646	77,716,647	2,371,474,577

(歳出)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	12月議会 補正予算	2月議会 補正予算	専決 第111号	累計
議会費	1,724,506	99,597	57,302	0	1,567,607
総務費	55,623,784	432,630,716	90,887,731	26,575,066	552,567,165
民生費	283,505,563	57,212,874	7,576,300	32,057,089	316,237,648
衛生費	326,955,958	37,050,629	130,939,772	13,002,902	481,943,457
労働費	40,845,601	11,861	2,990,295	3,170,928	34,672,517
農林水産業費	72,491,891	1,743,040	5,919,660	0	80,154,591
商工費	127,174,830	44,163,194	950,774	1,628,000	168,759,250
土木費	101,050,361	19,440,798	3,568,850	1,297,225	122,762,784
警察費	43,669,341	519,479	492,661	0	44,681,481
教育費	231,082,696	2,594,322	10,737,478	0	244,414,496
災害復旧費	101,648,058	5,491,667	7,323,591	0	99,816,134
公債費	172,417,562	0	300,197	14,563	172,131,928
諸支出金	52,510,242	334,076	1,210,647	0	50,965,519
予備費	800,000	300,000	300,000	0	800,000
合計	1,611,500,393	600,701,185	236,989,646	77,716,647	2,371,474,577

3 特別会計

平成 23 年 9 月定例県議会までに議決された各特別会計の歳入歳出予算の総額は 1,557 億 6,981 万円ですが、その後 12 月定例県議会、2 月定例県議会で各特別会計予算の補正を行った結果、最終予算の総額は 1,476 億 8,657 万円となりました。

特別会計ごとの予算の状況は、第 13 表のとおりです。

第 13 表 平成 23 年度特別会計予算

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 (A)	9 月 議 会 補 正 後 予 算 (B)	最 終 予 算 (C)	比 較	
				(C)-(A)	(C)-(B)
公債管理特別会計	61,070,788	61,070,788	62,001,494	930,706	930,706
土地取得事業特別会計	3,303,492	3,303,492	504,215	2,799,277	2,799,277
母子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	280,580	280,580	262,306	18,274	18,274
小規模企業者等設備導入 資金貸付金等特別会計	1,131,017	51,330,343	50,951,247	49,820,230	379,096
就農支援資金等 貸付金特別会計	102,252	102,252	99,914	2,338	2,338
林業・木材産業改善資金 貸付金特別会計	388,260	388,261	388,786	526	525
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	80,190	80,190	79,853	337	337
港湾整備事業特別会計	3,954,274	20,871,574	15,962,138	12,007,864	4,909,436
流域下水道事業特別会計	11,093,989	13,760,707	12,897,066	1,803,077	863,641
証紙収入整理特別会計	3,242,882	3,242,882	3,176,138	66,744	66,744
奨学資金貸付金特別会計	549,072	1,338,740	1,363,411	814,339	24,671
合 計	85,196,796	155,769,809	147,686,568	62,489,772	8,083,241

第3 県民負担の状況について

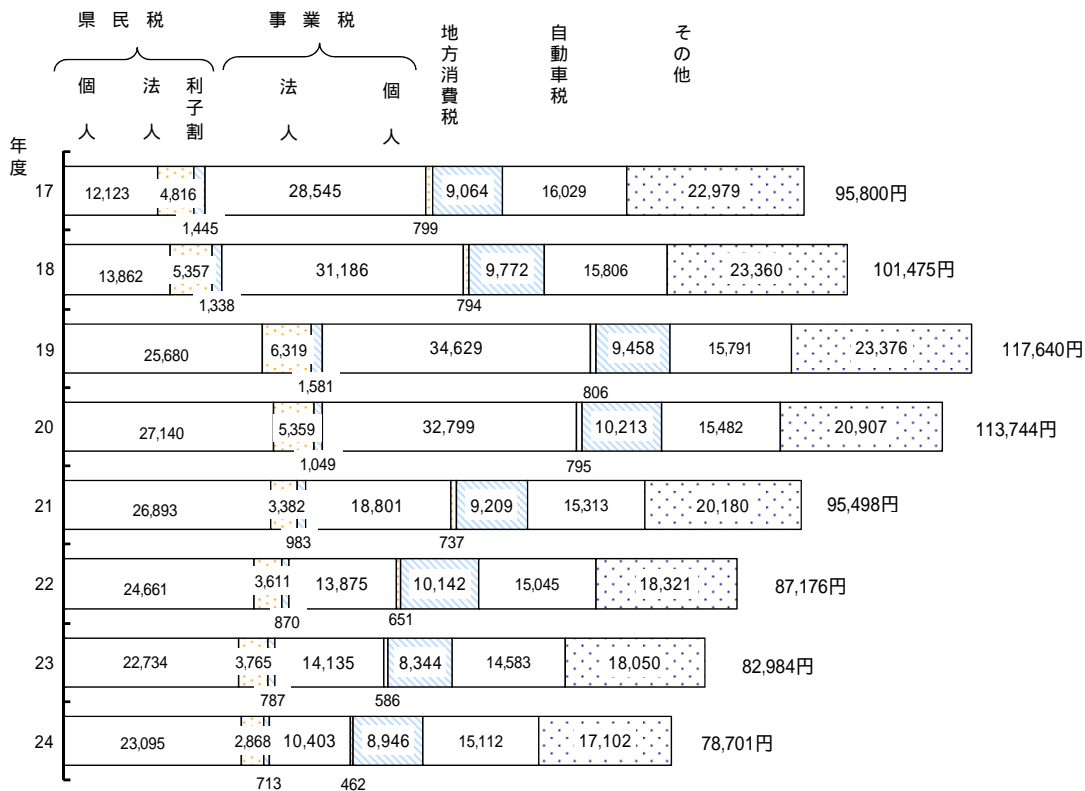
県民の皆様の福祉向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様へ直接又は間接に負担していただいております。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に配分される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえるものです。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより、県民の皆様へ負担していただいております。

平成24年度当初予算においては、1,602億4,700万円を計上しており、歳入総額の10.2%を占めています。これを県民1人当たりの負担額としてみますと、78,701円となりその税目別の負担額は第10図のとおりです。

第10図 県民一人当たりの県税負担額の推移



(注)

- 1 県税は、平成22年度までは決算額、平成23年度は最終予算額、平成24年度は当初予算額。
- 2 平成16年度以降の利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。
- 3 人口は各年度末現在の住民基本台帳人口によるが、平成23、24年度については平成23年3月31日現在の人口。

第 4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、世代間の負担の公平を図り将来の県民の皆様にも経費の負担をしていただくことが適当な事業や災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

平成 23 年度最終予算における県債計上額は、一般会計で 1,867 億 7,320 万円となり、前年度最終予算を 2.9% 上回りました。

また、特別会計（企業会計を除く。）では、526 億 5,060 万円を計上しました。

平成 24 年度当初予算においては、一般会計全体で 1,393 億 3,540 万円と前年度当初予算と比べ 18.5% の減であり、特例債等（財源対策債、減収補てん債、臨時財政対策債、行政改革推進債、退職手当債、借換債）を除いたベースでは 10.6% の減となっています。

また、特別会計では、43 億 9,890 万円を計上しました。

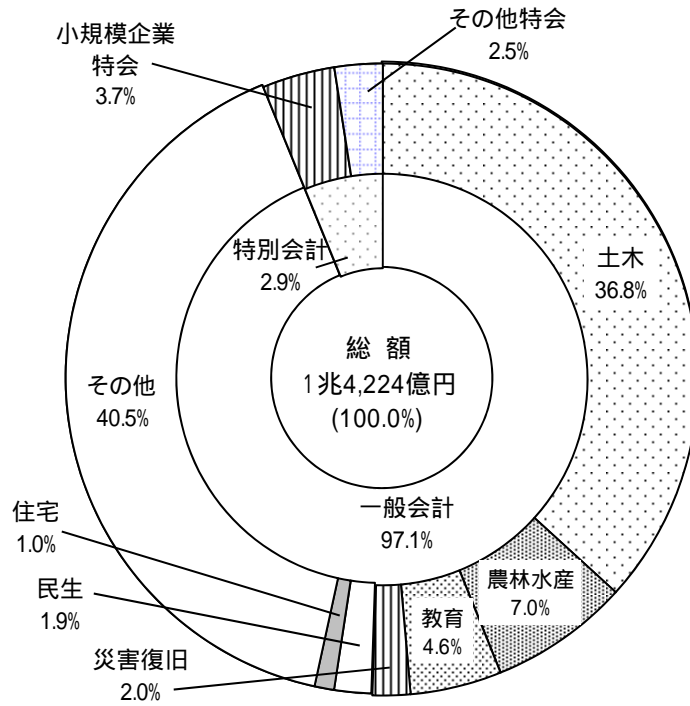
一般会計で計上した県債の主なものは、次のとおりです。

道路橋りょう整備費	130 億 6,580 万円
市町村合併支援道路整備費	19 億 9,070 万円
街路事業費	17 億 4,470 万円
国直轄道路事業費	80 億 5,430 万円
国直轄港湾事業費	26 億 1,650 万円
臨時財政対策債	63 億 4,700 万円
借換債	125 億 3,000 万円
総合情報通信ネットワーク整備事業費	11 億 4,910 万円

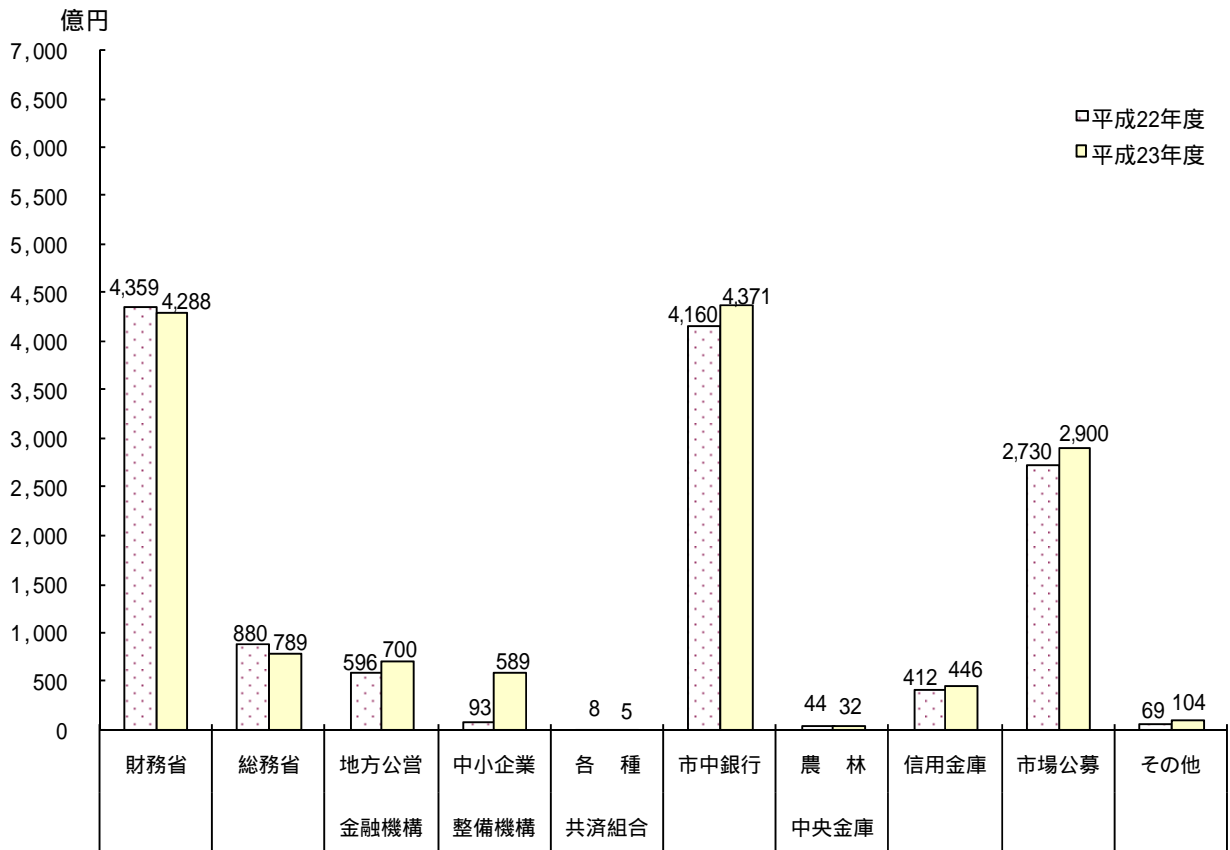
なお、県債の平成 23 年度末目的別現在高の状況及び借入先別現在高の状況は第 11 図及び第 12 図並びに第 14 表及び第 15 表のとおりです。

次に、一時借入金ですが、これは、当該年度における歳計現金の不足を一時的に補填するための短期借入金です。平成 24 年度における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500 億円となっています。

第 11 図 平成 23 年度末県債目的別現在高の状況



第 12 図 平成 23 年度末県債借入先別現在高



第14表 平成23年度末目の別現在高

(単位：千円)

		平成22年度末 現在高 (A)	平成23年度 借入額 (B)	平成23年度 元金償還額 (C)	平成23年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般	1 普通債	822,471,283	65,793,140	103,015,014	785,249,409
	(1) 総務	15,090,165	8,376,600	1,046,227	22,420,538
	(2) 民生	22,799,876	6,596,000	2,527,284	26,868,592
	(3) 衛生	5,904,287	15,700	168,036	5,751,951
	(4) 労働	901,528	0	99,456	802,072
	(5) 農林水産	114,528,801	5,341,000	18,303,090	101,566,811
	(6) 商工	10,173,802	133,400	548,556	9,758,646
	(7) 土木	555,277,389	35,441,040	67,648,086	523,070,243
	(8) 住宅	14,916,877	362,900	1,104,430	14,175,347
	(9) 警察	13,498,799	1,509,900	1,257,189	13,751,510
	(10) 教育	68,853,474	7,947,600	10,287,386	66,513,688
(11) 庁舎	526,285	69,000	25,274	570,011	
会	2 災害復旧債	29,093,221	2,357,400	3,907,897	22,542,724
	(1) 農林水産	1,669,648	410,300	110,846	1,969,102
	(2) 土木	26,105,167	1,926,700	2,752,051	25,279,816
	(3) その他	1,318,406	20,400	1,045,000	293,806
計	3 その他	444,853,288	115,528,800	38,556,149	521,825,939
	(1) 減税補てん債	12,427,276	0	3,085,524	9,341,752
	(2) 臨時税収補てん債	3,313,830	0	479,655	2,834,175
	(3) 臨時財政対策債	296,978,811	65,995,800	27,104,974	335,869,637
	(4) 減収補てん債	22,420,000	0	0	22,420,000
	(5) 調整債	154,200	0	0	154,200
	(6) 借換債	109,136,966	49,533,000	7,884,846	150,785,120
	(7) 特定資金公共事業債	0	0	0	0
	(8) その他	422,205	0	1,150	421,055
一般会計計	1,296,417,792	183,679,340	145,479,060	1,334,618,072	
特 別 会 計	土地取得事業	0	0	0	0
	母子寡婦福祉資金貸付金	727,137	0	0	727,137
	小規模企業者等設備 導入資金貸付金	3,262,204	49,883,452	210,235	52,935,421
	農業改良資金貸付金	158,395	0	11,945	146,450
	港湾整備事業	13,208,489	1,373,700	1,780,472	12,801,717
	流域下水道事業	21,398,626	848,300	1,034,372	21,212,554
特別会計計	38,754,851	52,105,452	3,037,024	87,823,279	
合計	1,335,172,643	235,784,792	148,516,084	1,422,441,351	

第 15 表 平成 23 年度末県債借入先別現在高

(単位：千円)

会計名	区分	平成22年度末 現在高 (A)	平成23度 借入額 (B)	平成23度 元金償還額 (C)	平成23度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一般	財務省	416,812,354	43,275,600	50,208,214	409,879,740
	総務省	85,757,831	0	8,606,418	77,151,413
	国の予算貸付	12,010,299	3,509,440	1,150	15,518,589
	地方公営企業等金融機構	49,126,936	14,337,300	4,304,701	59,159,535
	地方職員共済組合	0	0	0	0
	警察共済組合	136,700	0	46,000	90,700
	公立学校共済組合	0	0	0	0
	その他共済組合	628,300	0	251,000	377,300
	市中銀行	413,231,614	57,493,000	36,108,935	434,615,679
	日本損害保険協会	37,500	0	37,500	0
	生命保険協会	0	0	0	0
	農林中央金庫	4,427,000	0	1,179,000	3,248,000
	信用金庫	29,755,600	5,064,000	1,487,200	33,332,400
	信用中央金庫	11,493,658	0	248,942	11,244,716
市場公募	273,000,000	60,000,000	43,000,000	290,000,000	
一般会計	1,296,417,792	183,679,340	145,479,060	1,334,618,072	
特別	財務省	19,112,453	889,800	1,125,437	18,876,816
	総務省	2,242,275	0	433,943	1,808,332
	国の予算貸付	885,533	0	11,945	873,588
	地方公営企業等金融機構	10,478,770	1,332,200	996,114	10,814,856
	中小企業基盤整備機構	3,262,204	49,883,452	210,235	52,935,421
	市中銀行	2,773,616	0	259,350	2,514,266
	特別会計	38,754,851	52,105,452	3,037,024	87,823,279
合計	1,335,172,643	235,784,792	148,516,084	1,422,441,351	

第 5 県有財産について

県は、さまざまな行政を執行するために、公有財産（土地、建物）、物品及び債権等の財産を所有しています。県有財産は、庁舎、学校、病院等のように直接行政の用に供される行政財産と県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産とに区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき、適切な執行に努めています。

平成 24 年 3 月 31 日現在において、県が所有している公有財産の状況は第 16 表のとおりです。また、平成 23 年度下半期における公有財産の主な増減は第 17 表のとおりです。

第 16 表 財産に関する調書（平成 24 年 3 月 31 日現在）

1 行政財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	庁舎敷地	公園	田畑	山林・原野	公営住宅等	その他	計
数量	6,441,749	5,908,913	3,933,907	16,613,926	882,135	3,744,985	37,525,616
参考 (23.3.31現在)	6,554,105	5,908,913	3,947,330	16,613,926	884,550	3,744,985	37,653,809

(2) 建物

(単位：㎡)

	庁舎等	公営住宅等	計
数量	1,971,634	582,964	2,554,598
参考 (23.3.31現在)	2,010,892	585,816	2,596,708

(3) その他

	山林		動産			物権(㎡)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(㎥)	船舶(隻)	航空機(機)	その他(個)	
数量	111,073,623	1,607,885	3	1	1	87,552,725
参考 (23.3.31現在)	111,073,623	1,612,328	4	1	1	88,312,627

2 普通財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数量	626,775	524,680	3,009,033	310,625	151,077	4,622,190
参考 (23.3.31現在)	528,588	511,662	3,009,033	310,880	150,939	4,511,102

(2) 建物

(単位：㎡)

	施設	公舎	計
数量	63,644	186,620	250,263
参考 (23.3.31現在)	37,893	186,251	224,144

(3) その他

	山林		物権		無体財産権(件)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(㎥)	その他(㎡)	ダム使用権(㎥)	
数量	2,034,726	49,672	4,772,463	82,500	94件
参考 (23.3.31現在)	2,034,726	49,672	4,772,463	82,500	93件

(4) 有価証券

	株券
金額	1,731,287千円
参考 (23.3.31現在)	1,731,287千円

(5) 出資による権利

	出資による権利
金額	87,905,662千円
参考 (23.3.31現在)	88,120,794千円

(6) 基金

(単位：千円)

基 金	現金・預金	そ の 他	計
財 政 調 整 基 金	16,601,301		16,601,301
減 債 基 金	38,599,722	有価証券 10,996,000	49,595,722
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	150,000		150,000
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	5,031,472		5,031,472
市 町 村 振 興 基 金	5,432,906	貸付金 13,466,760	18,899,666
原 子 力 発 電 所 立 地 地 域 振 興 基 金	733,961	貸付金 1,309,160	2,043,121
土 地 取 得 基 金	6,003,395	貸付金 322,963	6,326,358
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	5,480,324		5,480,324
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	266,509		266,509
災 害 救 助 基 金	974,454		974,454
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	1,335,669	貸付金 975,870	2,311,539
渓 流 魚 等 増 殖 基 金	7,762	有価証券 175,908	183,670
美 術 品 等 取 得 基 金	46,046	美術品 678,874	724,920
環 境 保 全 基 金	303,936	有価証券 99,179	403,115
ふ れ あ い 福 祉 基 金	3,270,444		3,270,444
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	41,425	有価証券 600,266	641,691
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	490,041		490,041
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,461,703		4,461,703
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	503,896		503,896
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	54,068		54,068
原 子 力 防 災 対 策 等 基 金	3,055,844		3,055,844
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	132,202		132,202
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	1,524,100		1,524,100
産 業 廃 棄 物 税 基 金	570,276		570,276
森 林 環 境 基 金	390,783		390,783
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	2,460,590		2,460,590
高 等 学 校 奨 学 資 金 貸 与 基 金	770,525		770,525
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	2,558,063		2,558,063
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	8,818,251		8,818,251
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	91,855		91,855
安 心 こ ど も 基 金	7,262,303		7,262,303
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	609,198		609,198
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金	176,498		176,498
緊 急 雇 用 創 出 基 金	8,149,767		8,149,767
森 林 整 備 加 速 化 及 び 林 業 再 生 基 金	4,418,019		4,418,019
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	389,859		389,859
介 護 職 員 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	1,276,260		1,276,260
地 球 温 暖 化 対 策 等 推 進 基 金	17,110,519		17,110,519
災 害 拠 点 病 院 等 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	2,751,306		2,751,306
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	1,198,099		1,198,099
小 規 模 介 護 施 設 等 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	6,497,429		6,497,429
高 校 生 修 学 支 援 基 金	10,410,097		10,410,097

地域医療再生臨時特例基金	14,518,885			14,518,885
県民活動支援基金	449,583			449,583
子宮頸がん等ワクチン摂取緊急促進臨時特例基金	1,577,873			1,577,873
県民健康管理基金	26,952,781	有価証券	77,710,418	104,663,199
除染対策基金	25,877,302	有価証券	234,933,175	260,810,477
原子力災害等復興基金	78,480,526	有価証券	298,878,690	377,359,216
東日本大震災被災児童支援基金	1,256,875			1,256,875
東日本大震災復興交付金基金	1,995,570			1,995,570
原子力被害応急対策基金	40,385,156			40,385,156
東日本大震災災害廃棄物処理基金	235,295			235,295
計	362,140,723		640,147,263	1,002,287,986

(注) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがある。

第17表 主な増減調(平成23年度下半期)

1 行政財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (m ²)	理 由	名 称	数量 (m ²)	理 由
			旧富岡高等学校川内校敷地	13,231.77	用途廃止 譲渡
			旧南会津警察署敷地	1,857.51	用途廃止 譲渡
			小田山忠霊堂敷地	384.25	用途廃止 譲渡
			旧棚倉高等学校敷地	38,758.00	用途廃止
			旧喜多方商業高等学校敷地	26,406.47	用途廃止
			相馬海浜自然の家敷地	15,849.23	用途廃止
			相馬農業高等学校敷地	405.25	用途廃止 譲渡

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (m ²)	理 由	名 称	数量 (m ²)	理 由
若松商業高等学校宿泊所	357.73	寄附受	旧富岡高等学校川内校校舎他	2,355.44	用途廃止
あぶくま養護学校校舎	1,995.76	新築	南会津警察署庁舎他	1,404.53	用途廃止 取壊し
			旧棚倉高等学校校舎他	10,248.17	用途廃止
			旧喜多方商業高等学校校舎他	9,259.74	用途廃止
			相馬海浜自然の家管理棟他	6,967.24	用途廃止

	安積黎明高等学校校舎他	4,977.98	用途廃止 取壊し
	須賀川実業高等学校道場	357.73	用途廃止 取壊し

2 普通財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (m ²)	理 由	名 称	数量 (m ²)	理 由
旧棚倉高等学校敷地	38,758.00	用途廃止	旧白狐県営住宅敷地	1,019.73	譲渡
旧喜多方商業高等学校敷地	26,406.47	用途廃止			
相馬海浜自然の家敷地	15,849.23	用途廃止			

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (m ²)	理 由	名 称	数量 (m ²)	理 由
旧棚倉高等学校校舎他	10,248.17	用途廃止			
旧喜多方商業高等学校校舎他	9,259.74	用途廃止			
相馬海浜自然の家管理棟他	6,967.24	用途廃止			

第 6 福島県財務書類（試案）について

1 はじめに

県の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録する現金主義会計に基づいており、その決算については歳入歳出決算書によって明らかにされておりますが、資産やコストの情報を示すことにより、歳入歳出決算書とは別の視点から、県財政の状況を明らかにしようとするものが財務書類です。

本県では、平成 11 年度決算から財務書類として貸借対照表等を作成し公表してきましたが、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(平成 18 年 8 月 31 日 総務省)」を踏まえ、平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を段階的に整備することとし、平成 20 年度決算においては、普通会計決算の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類 4 表（試案）を作成いたしました。

平成 22 年度決算においては、普通会計の財務書類のほか、県の公営事業会計や第 3 セクター等を連結した連結財務書類 4 表（試案）を新たに作成しましたので、公表いたします。

2 普通会計財務書類 4 表に見る本県の財政状況

普通会計財務書類は、県の普通会計（国の決算統計上の会計単位で、地方公共団体の会計のうち病院事業などの公営事業会計を除く会計を 1 つに合算したものです。）について、その資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを明らかにすることを目的として作成するものです。

第 18 表 普通会計の貸借対照表

（試案）

	平成 22 年度 (23.3.31 現在) A		構成比 %	平成 21 年度 (22.3.31 現在) B		増減額 (A-B) C 億円	増減率 (C/B) D %
	億円			億円			
借 方	公共資産	36,962	90.6	37,595	633	1.7	
	投資等	2,965	7.3	2,949	16	0.5	
	流動資産	858	2.1	501	357	71.3	
	資 産 合 計	40,785	100.0	41,045	260	0.6	
貸 方	固定負債	14,847	36.4	14,497	350	2.4	
	流動負債	1,403	3.4	1,363	40	2.9	
	負 債 合 計	16,250	39.8	15,859	391	2.5	
	純 資 産 合 計	24,535	60.2	25,186	651	2.6	
	負債及び純資産合計	40,785	100.0	41,045	260	0.6	

（注）端数の関係で積み上げと合計が合わないことがある。

貸借対照表とは、会計年度の最終日において、県民サービスを提供するために保有している資産（借方）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）（貸方）で賄ってきたかを総括的に表したものです。

平成 22 年度末(平成 23 年 3 月 31 日現在)の資産は、総額約 4 兆 785 億円となっております。

道路等の公共資産が約 3 兆 6,962 億円（約 90.6%）とその大部分を占めています。平成 21 年度と比較すると、資産総額で約 260 億円増加しておりますが、その主な理由としては、東日本大震災の影響により翌年度への繰越事業が増えたことから、翌年度事業の財源として歳計現金などの流動資産が約 357 億円増加した一方、資産整備が減価償却費を下回ったことから公共資産が約 633 億円減少したことがあげられます。

負債は、総額約 1 兆 6,250 億円であり、「地方債」の額（固定負債として計上した地方債と流動負債として計上した翌年度償還予定地方債の合計額。）が約 1 兆 2,929 億円（約 79.6%）とその大部分を占めています。平成 21 年度と比較すると、負債総額で約 391 億円増加しておりますが、その主な理由は、地方債残高及び退職手当引当金の増によるものです。地方債残高（翌年度償還予定地方債も含む。）については、起債区分毎に平成 21 年度と比較すると、一般公共事業債で約 211 億円、一般単独事業債で約 103 億円減少するなど、ほとんどの区分で減少しておりますが、臨時財政対策債（県の借入金であるものの、将来の返済の全てについて国が地方交付税で賄うもの。平成 22 年度は約 792 億円発行。）の残高が約 672 億円増加した結果、総額では約 347 億円増加しております。一方、退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当も含む。）については、職員の高齢化に伴い約 72 億円増加しております。

資産と負債の差額である純資産は、総額約 2 兆 4,535 億円であり、現在までの世代が負担した部分となります。平成 21 年度と比較すると、純資産総額で約 651 億円減少しておりますが、その主な理由としては、資産が減価償却により減少する一方で、臨時財政対策債などの資産形成につながらない負債が増加していることによります。

第 19 表 普通会計の行政コスト計算書【性質別】

（試案）

	平成 22 年度 (22.4.1~23.3.31) A		平成 21 年度 (21.4.1~22.3.31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	構成比 %			
人にかかるコスト	2,640	39.3	2,680	40	1.5
物にかかるコスト	1,750	26.1	1,759	9	0.5
移転支的コスト	2,144	31.9	2,179	35	1.6
その他のコスト	180	2.7	193	13	6.7
経常行政コスト a	6,714	100.0	6,812	98	1.4
使用料・手数料	101	53.7	159	58	36.5
分担金・負担金・寄附金	87	46.3	80	7	8.8
経常収益（使用料、手数料等） b	188	100.0	238	50	21.0
コストに対する収益の比率 b/a (%)	2.8%	-	3.5%	-	-
（差引）純経常行政コスト a-b	6,526	-	6,573	47	0.7

（注）端数の関係で積み上げと合計が合わないことがある。

第 20 表 普通会計の行政コスト計算書【目的別】

(試案)

	平成 22 年度 (22.4.1～23.3.31) A		構成比	平成 21 年度 (21.4.1～22.3.31) B		増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	%		億円	%		
生活インフラ・国土保全	1,057	15.7	1,175	10.0	118	10.0	
教育	2,169	32.3	2,197	1.3	28	1.3	
福祉	1,049	15.6	919	14.1	130	14.1	
環境衛生	208	3.1	226	8.0	18	8.0	
産業振興	1,005	15.0	1,008	0.3	3	0.3	
警察	453	6.7	448	1.1	5	1.1	
総務	578	8.6	630	8.3	52	8.3	
議会	14	0.2	14	0.0	0	0.0	
その他	183	2.7	196	6.6	13	6.6	
経常行政コスト	6,714	100.0	6,812	1.4	98	1.4	

(注) 端数の関係で積み上げと合計が合わないことがある。

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価(使用料、手数料等)として得られた財源を対比させたものです。行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

平成22年度における経常行政コストは、総額約6,714億円となっており、その性質別の内訳は、人件費などの「人にかかるコスト」が39.3%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が26.1%、補助金などの「移転支的コスト」が31.9%となっております。平成21年度と比較すると、経常行政コストの総額で約98億円減少しておりますが、その主な理由としては、災害救助費の増等により社会保障給付が増加(約45億円)した一方、退職手当引当金取崩の減に伴い退職手当引当金繰入等が減少(約39億円)したことや、国直轄事業負担金の見直しなどに伴い他団体への公共資産整備補助金等が減少(約102億円)したことがあげられます。

また、経常行政コストを行政目的別にみると、教育分野が32.3%と最も大きな割合を占め、次に生活インフラ・国土保全分野15.7%、福祉分野15.6%となっております。

一方、経常収益は総額約188億円となっており、経常行政コストからこれを差し引いた純経常行政コストは、総額約6,526億円となっております。経常行政コストに対する経常収益の比率は、2.8%となっており、大部分のコストは、受益者負担以外の税金などで賄われているといえます。

第 21 表 普通会計の純資産変動計算書

(試案)

	平成 22 年度 (22.4.1~23.3.31) A	平成 21 年度 (21.4.1~22.3.31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	億円	億円	%
期首純資産残高 a	25,186	25,567	381	1.5
純経常行政コスト b	6,526	6,573	47	0.7
財源調達 c	5,845	6,216	371	6.0
地方税	1,971	2,148	177	8.2
地方交付税	2,203	2,114	89	4.2
補助金等受入	1,241	1,644	403	24.5
その他	431	311	120	38.6
臨時損益 d	16	8	8	100.0
資産評価替 e	13	31	44	141.9
期末純資産残高 f=a+b+c+d+e	24,535	25,186	651	2.6

(注) 端数の関係で積み上げと合計が合わないことがある。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

平成 22 年度における期末の純資産残高は、約 2 兆 4,535 億円であり、前年度と比べて約 651 億円の減となっています。これは、受益者負担で賄うことができなかった行政コスト約 6,526 億円が、地方税などの財源調達約 5,845 億円に対してもさらに超過しているためです。この要因としては、臨時財政対策債のように本来地方交付税として交付されるべきものが地方債として負債計上されていることなどが考えられます。

第 22 表 普通会計の資金収支計算書

(試案)

	平成 22 年度 (22.4.1~23.3.31) A	平成 21 年度 (21.4.1~22.3.31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	億円	億円	%
経常的収支 a	1,412	1,230	182	14.8
公共資産整備収支 b	258	300	42	14.0
投資・財務的収支 c	920	909	11	1.2
当年度歳計現金増減額 d=a+b+c	233	21	212	1,009.5
期首歳計現金残高 e	87	66	21	31.8
期末歳計現金残高 f=d+e	321	87	234	269.0

(注) 端数の関係で積み上げと合計が合わないことがある。

資金収支計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間における歳計現金の出入りの情報を3つの活動(「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」)に分けて表示したものです。

経常的収支は約 1,412 億円のプラス、公共資産整備収支は約 258 億円のマイナス、投資・財務的収支は約 920 億円のマイナスで、当年度の歳計現金増減額は約 233 億円のプラスとなっており、公共資産整備収支と投資・財務的収支の収支不足を、経常的収支で補填していると言えます。

3 連結財務書類 4 表に見る本県の財政状況

県では、病院事業や下水道事業など普通会計以外の会計で行っている事業があります。また、地方公社や第3セクターなどの県が出資を行っている団体の中には、県の行政サービスの一部を担うものがあります。

連結財務書類は、これらの会計や県の関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体として捉え、その資産、負債等の状況、行政サービスに係るコスト、純資産の変動、資金収支の状況を総合的に明らかにするものです。

連結の対象は、県の会計では普通会計及び公営事業会計8会計の9会計、県の関係団体では地方独立行政法人2団体、地方公社3団体、第三セクター等26団体の31法人であり、この40会計・法人について、連結会計・法人間の内部取引を相殺消去した上、連結しています。

第23表 連結貸借対照表

平成23年3月31日現在（試算）

		地方公共団体			関係団体			連結 純計 G	連単倍率	
		普通 会計 A	公営事業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第3セク ター等 F		C/A	G/A
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
借 方	公共資産	36,962	2,440	39,402	478	86	680	40,646	1.07	1.10
	投資等	2,965	16	2,712	5	93	375	1,992	0.92	0.67
	流動資産	858	195	1,053	85	23	108	1,269	1.23	1.48
	資 産 合 計	40,785	2,652	43,168	569	202	1,162	43,907	1.06	1.08
貸 方	固定負債	14,847	694	15,529	116	139	634	15,775	1.05	1.06
	流動負債	1,403	82	1,486	58	25	71	1,628	1.06	1.16
	負 債 合 計	16,250	776	17,014	173	165	705	17,403	1.05	1.07
	純 資 産 合 計	24,535	1,876	26,153	395	37	457	26,504	1.07	1.08
	負債及び純資産合計	40,785	2,652	43,168	569	202	1,162	43,907	1.06	1.08

（注）純計C及びGは相殺消去後の数値であり単純合計とは一致しない。端数の関係で積み上げと合計が合わないことがある。

平成22年度における連結貸借対照表の資産は、総額で約4兆3,907億円となっています。うち、土地や建物などの公共資産が約4兆646億円（約92.6%）とその大部分を占めています。負債は、総額で約1兆7,403億円で、うち地方債が78.5%を占めており、純資産は、総額で約2兆6,504億円となっています。

普通会計と比較すると、連結貸借対照表の資産は、普通会計の1.08倍となっています。公共資産については、普通会計の1.1倍となっておりますが、普通会計以外の主な内訳は、流域下水道事業会計約1,240億円、工業用水道事業会計約370億円、港湾整備事業会計約332億円などです。投資等については、普通会計の0.67倍となっておりますが、これは連結対象会計・法人への貸付金や出資金等約1,462億円を相殺消去しているためです。現金・預金等の流動資産は、普通会計の1.48倍となっておりますが、普通会計以外の主な内訳は、地域開発事業会計約155億円、福島県立医科大学約71億円、福島テレビ約39億円などです。なお、地域開発事業会計の流動資産においては、白河複合型拠点や田村西部工業団地などの販売用不動産が約120億円とその大部分を占めております。

次に、負債については、普通会計の1.07倍となっています。固定負債については、普通会計の

1.06 倍となっておりますが、普通会計以外の主な内訳は、地域開発事業会計約 124 億円、流域下水道事業会計約 204 億円、福島県林業公社約 179 億円などです。流動負債については、普通会計の 1.16 倍で、普通会計以外の主な内訳は、福島県立病院事業会計約 36 億円、福島県立医科大学約 49 億円、道路公社約 25 億円などです。

第 24 表 連結行政コスト計算書【性質別】

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日（試算）

	地方公共団体			関係団体			連結 純計 G	連単倍率	
	普通 会計 A	公営事業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第 3 セク ター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
人にかかるコスト	2,640	80	2,719	166	2	70	2,958	1.03	1.12
物にかかるコスト	1,750	162	1,912	177	7	98	2,136	1.09	1.22
移転支出的なコスト	2,144	2	2,058	0	0	22	1,941	0.96	0.91
その他のコスト	180	16	196	2	4	70	271	1.09	1.51
経常行政コスト a	6,714	260	6,886	345	13	260	7,306	1.03	1.09
使用料・手数料	101	0	101	0	0	0	101	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	87	18	94	7	4	1	102	1.08	1.17
事業収益	0	104	104	209	11	208	478	0.00	0.00
その他特定行政サービス収入	0	110	34	3	2	34	73	0.00	0.00
経常収益 b	188	231	333	220	17	243	754	1.77	4.01
(差引)純経常行政コスト(a-b)	6,526	28	6,553	125	4	16	6,552	1.00	1.00

(注) 純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり単純合計とは一致しない。端数の関係で積み上げと合計が合わないことがある。

第 25 表 連結行政コスト計算書【目的別】

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日（試算）

	地方公共団体			関係団体			連結 純計 G	連単倍率	
	普通 会計 A	公営事業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第 3 セク ター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
生活インフラ・国土保全	1,057	91	1,124	0	11	19	1,127	1.06	1.07
教育	2,169	0	2,169	344	0	28	2,526	1.00	1.17
福祉	1,049	0	1,049	0	0	56	1,097	1.00	1.05
環境衛生	208	126	273	0	0	0	267	1.31	1.28
産業振興	1,005	28	1,029	0	0	81	1,093	1.02	1.09
警察	453	0	453	0	0	0	453	1.00	1.00
総務	578	0	578	0	0	76	528	1.00	0.91
議会	14	0	14	0	0	0	14	1.00	1.00
その他	183	14	197	1	2	0	200	1.08	1.09
経常行政コスト	6,714	260	6,886	345	13	260	7,306	1.03	1.09

(注) 純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり単純合計とは一致しない。端数の関係で積み上げと合計が合わないことがある。

平成 22 年度における連結行政コスト計算書の経常行政コストは、約 7,306 億円であるのに対して、その行政コストの直接の対価である経常収益は、約 754 億円となっており、差引純経常行政コストは、約 6,552 億円となっております。

普通会計と比較すると、連結行政コスト計算書の経常行政コストは、普通会計の 1.09 倍となっておりますが、普通会計以外の主な内訳としては、人にかかるコストで、福島県立病院事業会計約

73 億円、福島県立医科大学約 143 億円、物にかかるコストで、福島県立病院事業会計約 52 億円、流域下水道事業会計約 50 億円、福島県立医科大学約 154 億円、移転支的コストで、福島県畜産振興協会約 13 億円、その他のコストで、福島テレビ約 33 億円となっております。なお、移転支的コストは、連結の際に普通会計から連結対象会計・法人への補助金等が相殺消去されるため、0.91 倍となっております。

経常収益は、普通会計の 4.01 倍となっており、これは、主に事業収益によるものです。事業収益の主な内訳は、福島県立病院事業会計約 67 億円、福島県立医科大学約 198 億円、福島テレビ約 64 億円となっております。なお、差引純経常行政コストは、普通会計の 1.00 倍となっており普通会計とほぼ同額となっておりますが、これは、連結ベースでの経常行政コストの増（1.09 倍）以上に連結ベースでの経常収益の増（4.01 倍）が大きいためです。

経常行政コストについて、目的別に普通会計と比較すると、環境衛生分野で 1.28 倍、教育分野で 1.17 倍と倍率が平均（1.09 倍）より大きくなっております。環境衛生分野では、福島県立病院事業会計約 126 億円、教育分野では、福島県立医科大学約 296 億円、会津大学約 48 億円がその主なものであり、環境衛生や教育の分野では、普通会計以外で担う比率が比較的大きいことが分かります。一方、総務分野では、倍率が 0.91 倍になっていますが、これは、福島県立医科大学及び会津大学への運営費交付金（目的上は総務に分類）が、連結ベースでは相殺消去されるためです。

第 26 表 連結純資産変動計算書

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日（試算）

	地方公共団体			関係団体			連結 純計 G	連単倍率	
	普通 会計 A	公営事業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第 3 セク ター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
期首純資産残高 a	25,186	1,881	26,812	406	34	460	27,170	1.07	1.08
純経常行政コスト b	6,526	28	6,553	125	4	16	6,552	1.00	1.00
財源調達 c	5,845	20	5,865	125	0	19	5,869	1.00	1.00
臨時損益 d	16	0	16	0	0	3	2	1.00	0.13
資産評価替 e	13	0	13	0	0	0	13	1.00	1.00
その他 f	0	2	0	10	0	3	6	0.00	0.00
期末純資産残高 g=a+b+c+d+e+f	24,535	1,876	26,153	395	37	457	26,504	1.07	1.08

（注）純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり単純合計とは一致しない。端数の関係で積み上げと合計が合わないことがある。

平成 22 年度における連結純資産変動計算書の期首純資産残高は、約 2 兆 7,170 億円、期末純資産残高は、約 2 兆 6,504 億円となっており、連結ベースで純資産は約 666 億円減少しております。

これは、普通会計での純資産の減（約 651 億円）がその主な理由ですが、普通会計以外の連結ベースでの減少要因として、普通会計で臨時利益として計上している連結対象法人に対する「損失保証引当金戻入」の相殺消去による減（約 15 億円）があげられます。

第 27 表 連結資金収支計算書

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日（試算）

	地方公共団体			関係団体			連結 純計 G	連単倍率	
	普通 会計 A	公営事業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第 3 セク ター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
経常的収支 a	1,342	37	1,371	59	9	36	1,468	1.02	1.09
公共資産整備収支 b	258	6	268	13	0	9	289	1.04	1.12
投資・財務的収支 c	767	8	764	48	9	27	842	1.00	1.10
当期収支 d=a+b+c	316	23	339	2	0	0	338	1.07	1.07
期首資金残高 e	480	38	518	49	10	62	639	1.08	1.33
期末資金残高 f=d+e	797	61	858	47	10	62	977	1.08	1.23

（注）純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり単純合計とは一致しない。端数の関係で積み上げと合計が合わないことがある。

普通会計の資金の範囲は、単体時（歳計現金）と連結時（歳計現金 + 財政調整基金 + 減債基金）で異なる。

平成 22 年度における連結資金収支計算書の期首資金残高は約 639 億円、期末資金残高は約 977 億円となっており、資金残高は約 338 億円ほど増加しております。

普通会計と比較すると、当期収支は 1.07 倍となっておりますが、これは、地域開発事業会計で企業債収入の増加等約 17 億円など、当期収支の増があるためです。

また、経常的収支は、普通会計の 1.09 倍、公共資産整備収支は 1.12 倍、投資・財務的収支は 1.10 倍となっております。普通会計と同様に、連結ベースにおいても、公共資産整備収支及び投資・財務的収支のマイナスを経常収支のプラスで補っている形となっております。

公営企業の業務状況

第 1 福島県立病院事業

(1) 平成 24 年度当初予算について

県立病院は、6 病院、入院施設は 800 の病床を有しており、一般医療のほか、へき地医療や結核、精神などの特殊医療を担いながら、引き続き患者サービスの向上に努め、診療体制の強化、施設設備の整備など、病院機能の充実を図るとともに経営の健全化に努めます。

なお、大野病院は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により双葉厚生病院との統合は延期しております。

本年度の取扱患者数は、入院は延べ 152,461 人、外来は延べ 220,153 人を見込んでいます。

なお、病院別予定取扱患者数は、第 28 表のとおりです。

本年度当初予算額は、収益的収支では収入で 118 億 3,872 万円、支出で 129 億 8,796 万円を、また、資本的収支では収入で 64 億 9,072 万円、支出で 64 億 9,072 円を計上しております。

第 28 表 平成 24 年度病院別予定取扱患者数

(単位：人)

病院名	入院	外来
矢吹病院	52,925	14,329
喜多方病院	12,689	26,393
会津総合病院	54,516	95,936
宮下病院	6,781	18,717
南会津病院	25,550	64,778
大野病院		
合計	152,461	220,153

第 29 表 平成 24 年度当初予算額

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	金額	科目	金額
収益的収支	病院事業収益	11,838,724	病院事業費用	12,987,963
	医業収益	8,219,562	医業費用	12,778,196
	医業外収益	3,613,955	医業外費用	198,622
	特別利益	5,207	特別損失	11,145
資本的収支	資本的収入	6,490,716	資本的支出	6,490,716
	企業債	3,273,900	建設改良費	4,717,496
	負担金	1,084,169	企業債償還金	946,902
	補助金	615,298	他会計からの長期借入金返還金	826,294
	他会計からの長期借入金	826,294	県立病院施設整備基金積立金	24
	県立病院施設整備基金繰入金	10,690		
	発電用施設周辺地域振興基金繰入金	680,340		
	雑収入	25		

(2) 平成 23 年度下半期の状況について

当期における取扱患者数は、入院で延べ 66,251 人、外来で延べ 108,961 人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院で 13.9%減少し、外来で 14.6%減少しています。

また、経理の状況は、病院事業収益が 71 億 5,451 万円で前年度同期より 3.5%の増加、病院事業費用は 61 億 8,166 万円で前年度同期より 0.4%の減少となりました。なお、平成 23 年度末現在の経理の状況は、第 30 表のとおりです。

第 30 表 残高試算表（平成 24 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

借方		貸方
15,903,060	固定資産	
2,390,329	流動資産	
223,000	繰延勘定	
	固定負債	1,764,154
	流動負債	2,081,677
	資本金	22,347,038
8,290,258	剰余金	
	病院事業収益 （下半期分）	11,804,387 (7,154,511)
11,190,609	病院事業費用 （下半期分）	
(6,181,655)		
37,997,256	計	37,997,256

(注)() 書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

(3) 企業債及び借入金について

平成 23 年度末における企業債及び借入金の状況は、第 31 表のとおりです。

第 31 表 平成 23 年度末借入先別現在高

（単位：千円）

		平成 22 年度 末現在高 (A)	平成 23 年度 借入金 (B)	平成 23 年度 元金償還額 (C)	平成 23 年度 末現在高 (A) + (B) - (C)
企業債	財政融資資金	4,598,266	0	232,778	4,365,488
	郵貯資金	0	0	0	0
	公庫資金	3,024,946	0	27,680	2,997,266
	銀行等引受資金 （縁故資金）	2,796,630	227,900	754,927	2,269,603
長期借入金	一般会計	2,247,996	357,394	357,394	2,247,996
合計		12,667,838	585,294	1,372,779	11,880,353

第 2 福島県工業用水道事業

1 平成 24 年度当初予算について

福島県が経営する工業用水道は、磐城、勿来、小名浜、相馬及び好間の 5 工業用水道があり、1 日当たりの契約水量は 947,133m³（うち海水 486,720m³）となっています。

いわき地区の 4 工業用水道は、いわき市内の 62 事業所に、相馬工業用水道は、相馬中核工業用地内の 7 事業所に給水しております。

本年度当初予算では、収益的収支に水道料金等の収入及び維持管理運営経費等を計上し、資本的収支に企業債等の収入及び建設改良費、企業債償還金等を計上しています。

第 32 表 平成 24 年度当初予算額

（単位：千円）

	収入科目		支出科目	
収益的収支	工業用水道事業収益	2,585,693	工業用水道事業費用	2,382,662
	営業収益	2,319,685	営業費用	2,071,607
	営業外収益	229,531	営業外費用	302,719
	特別利益	36,477	特別損失	8,336
資本的収支	資本的収入	852,937	資本的支出	1,956,367
	企業債	434,600	建設改良費	1,114,208
	国庫補助金	90,600	企業債等償還金	835,729
	出資金	305,732	投資及び基金	1
	工事負担金	22,003	国庫補助金精算金	6,429
	固定資産売却代金	1		
	雑収入	1		

2 平成 23 年度下半期の状況について

今期末における総給水量は 316,665,952m³ で、前年度と比較して 33,158,968m³、率にして約 9.5%減少し、経営面においては、下半期における事業収益が 17 億 9,917 万円となり、前年度同期と比較して約 1.3%増加し、事業費用は 16 億 7,140 万円で前年度同期と比較して約 0.01%減少しました。

なお、平成 23 年度末現在の経理の状況は第 33 表のとおりです。

第 33 表 残高試算表（平成 24 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
36,512,260	固定資産	
3,207,913	流動資産	
	固定負債	147,561
	流動負債	369,094
	資本金	25,180,860
	剰余金	13,758,724
	工業用水道事業収益 （下半期）	2,592,520 (1,799,166)
2,328,586 (1,671,395)	工業用水道事業費用 （下半期）	
42,048,759	計	42,048,759

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

平成 23 年度末における企業債及び借入金の状況は第 34 表のとおりです。

第 34 表 平成 23 年度末借入先別現在高

(単位：千円)

	借入先	平成 22 年度末 現在高 (A)	平成 23 年度 借入額 (B)	平成 23 年度 元金償還額 (C)	平成 23 年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企業債	財務省資金運用部	3,319,693	9,100	307,538	3,021,255
	地方公共団体金融機構	4,221,141	12,000	550,460	3,682,681
	市中銀行	293,440	0	34,060	259,380
	計	7,834,274	21,100	892,058	6,963,316
借入金	一般会計 (固定負債)	21,209	0	0	21,209
	" (借入資本金)	345,825	0	0	345,825
	地域開発事業会計 (借入資本金)	37,994	0	3,768	34,226
	計	405,028	0	3,768	401,260
合計		8,239,302	21,100	895,826	7,364,576

第 3 福島県地域開発事業

1 平成 24 年度当初予算について

本事業は総合的地域開発の観点から、工業用地、流通業務用地、学術研究用地、レクリエーション用地及び住宅用地を造成、分譲するとともに、これらの事業の高付加価値化のため附帯する事業を行います。

これまで 12 の工業団地等の造成を行いました。現在は、田村西部工業団地及び白河複合型拠点のうち新白河ライフパーク・ビジネスパーク及び工業の森・新白河 C 工区に分譲を推進しています。

本年度当初予算では、収益的収支に田村西部工業団地及び白河複合型拠点に係る売却収益、管理経費等を計上し、資本的収支に白河複合型拠点整備事業費等を計上しています。

第 35 表 平成 24 年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的収支	地域開発事業収益	2,316,282	地域開発事業費用	4,452,576
	営業収益	1,945,524	営業費用	3,909,461
	営業外収益	6,877	営業外費用	179,234
	特別利益	363,881	特別損失	363,881
資本的収支	資本的収入	2,043,768	資本的支出	3,903,329
	企業債	2,040,000	白河複合型拠点整備事業費	2,039,329
	長期貸付金償還金	3,767	企業債等償還金	1,664,000
	前受金収入	1	予備費	200,000

2 平成 22 年度下半期の状況について

当期においては、白河複合型拠点で工業用地 1 件 7,249.00 m²を取得しました。また、白河複合型拠点で工場用地 1 件 2,000.01 m²、住宅用地 5 区画 1,306.92 m²を分譲しました。

損益の状況は事業収益が5,488万円で前年度同期と比較して4億1,532万円減少、事業費用が2億8,536万円で前年度同期と比較して5億7,094万円減少しております。

なお、平成23年度末現在の経理の状況は第36表のとおりです。

第36表 残高試算表(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	科 目	貸 方
11,998,989	事業資産	
428,862	固定資産	
3,556,015	流動資産	
	固定負債	13,198,000
	流動負債	573,832
	資本金	10,570,762
	剰余金	7,944,628
	地域開発事業収益	63,867
	(下 半 期)	(54,884)
477,967	地域開発事業費用	
(285,360)	(下 半 期)	
16,461,833	計	16,461,833

(注)()書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

平成23年度末における企業債及び借入金の状況は第37表のとおりです。

第37表 平成23年度末借入先別現在高

(単位:千円)

	借 入 先	平成22年度末 現在高(A)	平成23年度 借入額(B)	平成23年度 元金償還額(C)	平成23年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企業債	市中銀行	13,391,000	831,000	1,024,000	13,198,000
	合 計	13,391,000	831,000	1,024,000	13,198,000